

# ジャパン・プラットフォーム 2020年度年次報告書

JAPAN PLATFORM ANNUAL REPORT 2020  
PUBLISHED IN 2021



## ジャパン・プラットフォームご支援のお願い

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は皆様からのご寄付に支えられ、活動を展開しています。世界では、紛争や自然災害の影響で家を追われる人々が増え続け、人道危機は、より複雑化・大規模化・長期化する傾向にあります。また近年、大規模な自然災害は後を絶たず、あなたや大切な人の暮らす地域がいつ災害に襲われるかはわかりません。今必要としている人々に1秒でも早く支援を届けるため、そして将来の災害や人道危機に備えるために、ご支援をお願いします。

### 1 今回のご支援 一般寄付



できる時にできる金額でご寄付いただけます。  
<https://www.japanplatform.org/support/jpf.html>

JPF 一般寄付  検索

- 税制上の優遇措置が受けられます。
- その他、事業を指定してご寄付いただく方法もございます。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

### 2 継続的なご支援 マンスリーサポーター



月々1,000円からご寄付いただけます。  
[https://www.japanplatform.org/support/monthly\\_supporter.html](https://www.japanplatform.org/support/monthly_supporter.html)

JPF マンスリーサポーター  検索

## 特定非営利活動法人 (認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

[東京事務所]  
〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル 4F  
☎ 03-6261-4750 FAX: 03-6261-4753  
☎ 03-6261-4035 (広報部) ☎ 03-6261-4423 (事業推進部)  
☎ 03-6261-4036 (渉外部) ☎ 03-6261-4412 (事業評価部)  
☎ 03-6261-4267 (緊急対応部) ☎ 03-6261-4416 (事業管理部)  
☎ 03-6261-4425 (地域事業部) ☎ 03-6261-4056 (管理部)

[東北事務所]  
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-7-30 角川ビル511号

ジャパン・プラットフォーム  検索

[www.japanplatform.org](http://www.japanplatform.org)



Japan Platform  
@japanplatform



誰一人取り残さない世界を目指して

# Leave No One Behind

## JPFのミッション

日本のNGO支援を世界に広げ、  
すべての人が自ら未来を切り拓く世界を築きます

### 》支援のための 効果的な連携

受益者にとって最適な支援を継続的に行うために、NGO、政府、企業、有識者が英知を結集し、迅速に実行に移す場となります。

### 》被災者の 自立を支える

多様な価値観の人々が自立・共生できる社会を受益者とともに築きます。

### 》NGO活動の 牽引力となる

NGO活動のあるべき姿を進化・創出し、その実現に向けて、国内外で中心的な役割を担います。

平素よりジャパン・プラットフォーム(JPF)をご支援いただいている皆様に、心より御礼申し上げます。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、世界中の人々が同じ課題と苦しみを共有した年でした。遠い国の誰かの話ではなく、誰もが自分のこととして考えなければならなかったCOVID-19の終息に向けて、国内はもちろん、国を越えた支援連携が求められました。

迫害、紛争、暴力、人権侵害などにより、故郷を追われた人の数は9年連続で増加し続け、過去最高の8,240万人を記録しています\*。自然災害、貧困、気候変動などの影響は、人道危機をより複雑化・大規模化・長期化させています。JPFは、コロナ禍においても、すでに支援を実施していた脆弱な地域の既存の人道危機の悪化を防ぐ体制や、災害に見舞われた国内外地域への対応を、NGOと共に模索しながら、支援を継続してまいりました。

2020年度は、おかげさまで創設20周年を迎えることができました。

JPFは、日本の市民社会による国際緊急人道支援のしくみとして、2000年に誕生いたしました。以来、世界各地の自然災害や紛争による難民、避難民に対する支援を迅速かつ包括的に行うために、NGO、経済界、政府など多様なセクターが連携し、40以上の加盟NGOと共に支援を届けるプラットフォームとして尽力してまいりました。今日までに、総額720億円以上、1,800事業以上、50以上の国・地域に対して人道支援を展開し、必要とするお一人おひとりに届けられた支援は、皆さまのあたたかいご厚意の賜物と感謝申し上げます。

SDGsの目標達成を目指す2030年を前に、JPFは次の10年も、人道支援のプロフェッショナルとして進化してまいります。また、支援を適切に届けるガバナンス体制を強化し、説明責任と透明性の一層の向上にも、弛まぬ努力を重ねてまいります。

これからも皆様と共に、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」課題解決のために歩んでいきますよう、ご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2021年7月

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

共同代表理事 永井 秀哉

共同代表理事 小美野 剛

事務局長 高橋 丈晴

# ジャパン・プラットフォームとは？

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は、NGO・経済界・政府が対等なパートナーシップのもとに協働し、2000年に発足した日本の緊急人道支援の仕組みです。

平時より、3者および多様な人々が連携するプラットフォームとして機能し、国内外の自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に、迅速かつ効果的に日本からの支援を届けています。

## 支援を必要としている人々

(自然災害の被災者、紛争による難民、国内避難民)

- 水・衛生
- 食糧・栄養
- 物資・シェルター
- 保健医療
- 生活再建
- 教育・心のケア

Leave No One Behind

### ●即日出勤を決定できる仕組み

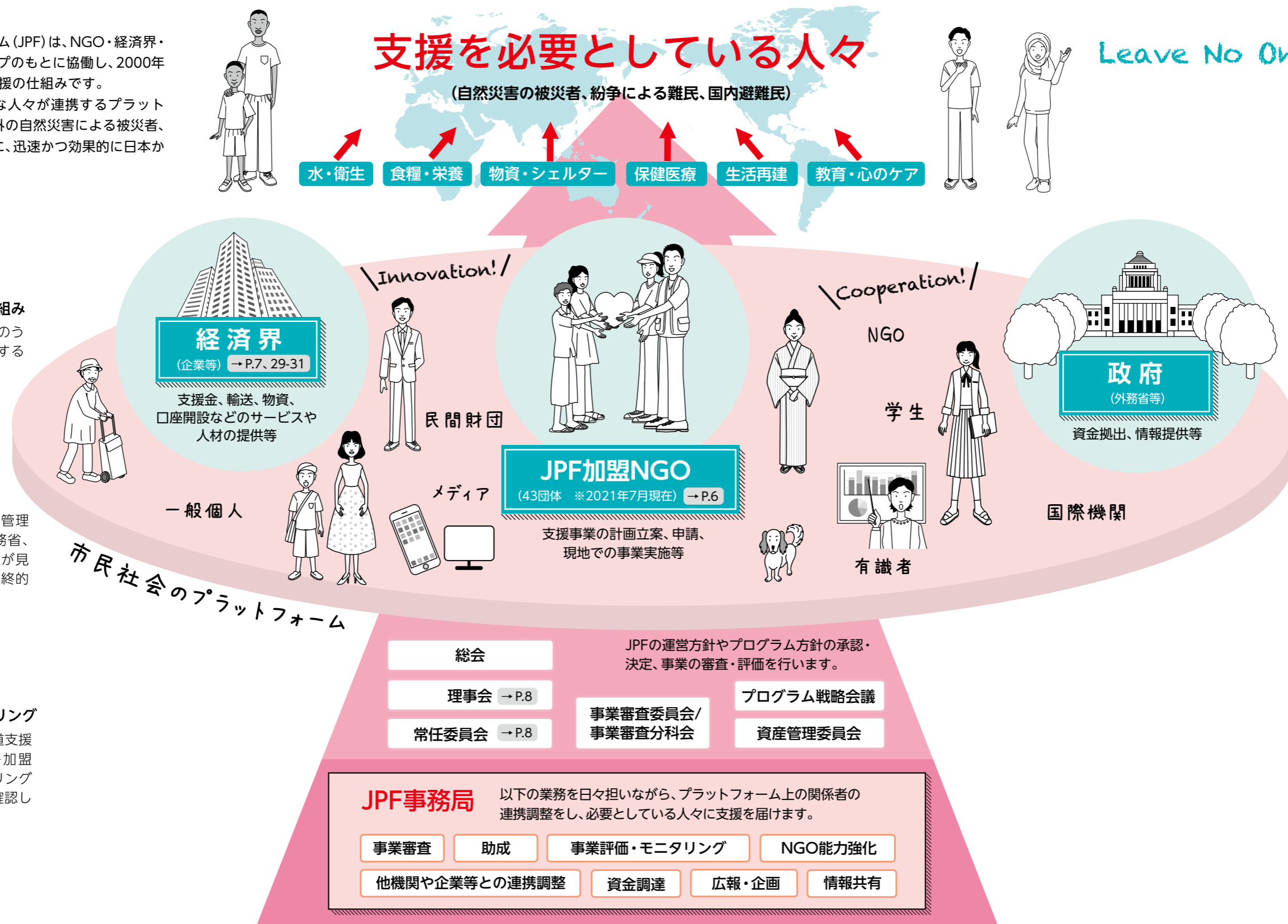
災害発生から最短でその日のうちに加盟NGOの出勤を決定することが可能。

### ●事業の適切な審査

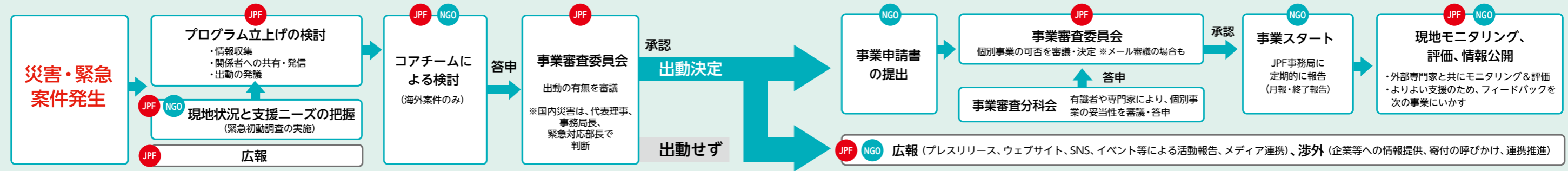
各支援事業の妥当性、安全管理体制などを、JPF事務局、外務省、経済界、外部有識者等の代表が見極める厳しい審査を行い、最終的に承認された事業のみ実施。

### ●支援内容の評価・モニタリング

JPF事務局は、この緊急人道支援の流れを包括的に運営。各加盟NGOの事業の評価やモニタリングを実施し、随時、支援効果を確認しフォローアップ。



## 災害・緊急案件の場合



各得意分野を持つ加盟NGOと連携や情報共有を行い、被災者や難民のニーズに根差した支援を実施しています。  
(本年次報告書の加盟NGO名は以下略称を記載しています。)

 <b>AAR Japan</b> 特定非営利活動法人 難民を助ける会 (AAR Japan)	 <b>ADRA</b> 特定非営利活動法人 ADRA Japan	 <b>BHN</b> 特定非営利活動法人 BHNテレコム支援協議会
 <b>CCP</b> 特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン	 <b>Care</b> 公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン	 <b>CWS JAPAN</b> 特定非営利活動法人 CWS Japan
 <b>FIDR</b> ※ 公益財団法人 国際開発救済財団	 <b>FMYY</b> 特定非営利活動法人 エフエムわいわい	 <b>Good Neighbors Japan</b> 特定非営利活動法人 グッドネーバース・ジャパン
 <b>Habitat for Humanity Japan</b> 特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン	 <b>HOPE</b> 特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構	 <b>HuMA</b> 特定非営利活動法人 災害人道医療支援会
 <b>ICAN</b> 特定非営利活動法人 アイキャン	 <b>Ivy Japan</b> 特定非営利活動法人 IVY (アイビー)	 <b>JADE</b> 特定非営利活動法人 JADE-緊急開発支援機構
 <b>JAFA</b> 公益社団法人 アジア協会アジア友の会	 <b>JAR</b> 特定非営利活動法人 難民支援協会	 <b>JCSA</b> 一般社団法人 日本カーシェアリング協会
 <b>JEN</b> 特定非営利活動法人 ジェン	 <b>Japan Heart</b> 特定非営利活動法人 ジャパンハート	 <b>JISP</b> 一般社団法人 日本国際ボランティアセンター
 <b>JOICFP</b> 公益財団法人 ジョイセフ	 <b>JRA</b> 特定非営利活動法人 日本レスキュー協会	 <b>JRCS</b> 日本赤十字社
 <b>KnK JAPAN</b> 特定非営利活動法人 国境なき子どもたち	 <b>MdM</b> 特定非営利活動法人 メドゥサン・デュ・モンド ジャパン	 <b>NICCO</b> 公益社団法人 日本国際民間協力会
 <b>ONE ASIA</b> 特定非営利活動法人 ONE ASIA	 <b>OPERATION BLESSING</b> 特定非営利活動法人 オペレーション・ブlessing・ジャパン	 <b>PARCIC</b> 特定非営利活動法人 ハルシツク
 <b>PBV</b> 一般社団法人 ピースボート 災害支援センター	 <b>PLAN INTERNATIONAL</b> 公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン	 <b>peace winds JAPAN</b> 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
 <b>RABENET</b> 一般社団法人 復興支援士業ネットワーク	 <b>REALs</b> 特定非営利活動法人 Reach Alternatives	 <b>Save the Children</b> 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
 <b>SECOND HARVEST</b> セカンドハーベスト・ジャパン	 <b>SEEDS</b> 特定非営利活動法人 SEEDS Asia	 <b>SN</b> 特定非営利活動法人 シヤプラニール＝ 市民による海外協力の会
 <b>SPJ</b> 特定非営利活動法人 SDGs・プロミス・ジャパン	 <b>Shanti</b> Volunteer Assoc. 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会	 <b>VNET</b> 特定非営利活動法人 Vネット
 <b>World Vision</b> 特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体略称によるアルファベット順</li> <li>・2021年7月時点 43団体</li> <li>※2021年1月加盟</li> </ul>	

多くの企業・団体の皆さまから、継続的なご支援をいただいておりますことに心よりお礼申し上げます。  
本一覧では、JPF正会員、およびJPFの主旨に賛同し、賛助会費や継続的な一般寄付により活動をバックアップして  
くださっている企業・団体を掲載しています。(その他のご支援の例についてはp.29-31をご覧ください。)

アース製薬株式会社	トヨタ自動車株式会社
アサヒグループホールディングス株式会社	Dropbox Japan株式会社
株式会社アシックス	株式会社永谷園ホールディングス
味の素株式会社	日産自動車株式会社
株式会社アスク	日清紡ホールディングス株式会社
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	日本エマソン株式会社
株式会社アルファネット	日本ゼオン株式会社
株式会社And Technologies	日本たばこ産業株式会社
EPSホールディングス株式会社	日本ハム株式会社
公益財団法人イオンワンパーセントクラブ	日本ペイントホールディングス株式会社
伊藤忠商事株式会社	日本郵船株式会社
株式会社インテック	株式会社knot
ウェブクリエイティブ株式会社	野村ホールディングス株式会社
株式会社エイアンドエフ	ハウス食品グループ本社株式会社
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社	株式会社博報堂DYホールディングス
株式会社オカムラ	パナソニック株式会社
オムロン株式会社*	株式会社バリュープランニング
花王株式会社	東日本旅客鉄道株式会社
株式会社カスタムライフ	ファイザー株式会社
片山鉄建株式会社	富士通株式会社
キッコマン株式会社	株式会社PLUS
キャノン株式会社	株式会社ブリヂストン
クラシエホールディングス株式会社	三井物産株式会社
株式会社グローバルガーデン	三菱金曜会 (AGC株式会社、ENEOSホールディング株式会社、キリンホールディングス株式会社、株式会社ニコン、株式会社ピーエス三菱、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱ガス化学株式会社、三菱ケミカル株式会社、株式会社三菱ケミカルホールディングス、三菱ふそうトラック・バス株式会社、三菱マテリアル株式会社、三菱重工株式会社、三菱製鋼株式会社、三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社、三菱製鋼株式会社、三菱製紙株式会社、三菱倉庫株式会社、株式会社三菱総合研究所、三菱地所株式会社、三菱電機株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、日本郵船株式会社、明治安田生命保険相互会社)
国民生活産業・消費者団体連合会 (生団連)	公益財団法人三菱財団
コマツ	三菱商事株式会社
特定非営利活動法人災害医療ACT研究所	三菱地所株式会社
西部ガス株式会社	安田不動産株式会社
サッポロホールディングス株式会社	Yahoo! 基金
株式会社JTB	株式会社ユーランド
ジブラルタ生命保険株式会社	株式会社ラングランズ
スタートコーポレーション株式会社	株式会社LIXIL
スタート首都圏千曲会	株式会社リコー
住友化学株式会社	株式会社良品計画
全日本空輸株式会社	株式会社リンクレア
創価学会	霊友会
双日株式会社	ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社
ソニーグループ株式会社	ロハスカンパニー株式会社
損害保険ジャパン株式会社	
株式会社大和証券グループ本社	
武田薬品工業株式会社	
立山科学グループ	
中外製薬株式会社	
帝人株式会社	
デサントジャパン株式会社	
株式会社東芝	
株式会社東陽	
東レ株式会社	

※正会員 五十音順 敬称略 (2021年6月現在)

組織名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	
設立年月日	2000年8月10日	
事業内容	国内外における自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に対し、NGO・経済界・政府の他、メディア、有識者などがパートナーシップのもとに集い、それぞれの特徴や資源を活かして連携・協力をしながら、迅速で効果的な緊急人道支援を実施する。	
理事	共同代表理事 永井 秀哉 共同代表理事 小美野 剛	立命館大学 OIC総合研究機構イノベーション・マネジメント研究センター 上席研究員 (特活)CWS Japan 理事・事務局長/NGOユニット代表幹事
	理事 秋元 義孝 理事 井川 紀道 理事 石井 宏明 理事 石井 正子 理事 石川 光 理事 エディ 操 理事 金原 主幸 理事 関戸 博高 理事 天花寺宏美 理事 浜田 敬子 理事 堀江 良彰 理事 堀場 明子 理事 横尾 博	宮内庁 式部官長 くにうみアセットマネジメント(株) 取締役 一橋大学 国際・公共政策大学院 非常勤講師 立教大学 異文化コミュニケーション学部 教授 合同会社シュタイン 代表 日本女子大学 シニアアドバイザー 外国人技能実習機構 理事(国際担当) スターツコーポレーション(株) エグゼクティブアドバイザー (一社)コペルニク・ジャパン 代表理事 ジャーナリスト (特活)難民を助ける会 理事長 (公財)笹川平和財団 アジア事業グループ 主任研究員 イオン(株) 顧問
監事	監事 品田 和之 監事 田中 英隆	品田公認会計士事務所 代表 サンフロンティア不動産(株) 監査役
顧問	顧問 石崎 登 顧問 古賀 信行 顧問 庄野 真代 顧問 菅谷 定彦 顧問 谷本 寛治 顧問 村尾 信尚 顧問 吉武 一	(株)ネットラーニングホールディングス 顧問 野村ホールディングス(株) 特別顧問 歌手 (株)テレビ東京 特別顧問 早稲田大学商学学術院商学部 教授 関西学院大学 教授 太陽誘電株式会社 常勤監査役
常任委員	常任委員長 永井 秀哉 常任委員 井川 紀道 常任委員 石井 正子 常任委員 エディ 操 常任委員 桑名 恵 常任委員 小美野 剛 常任委員 穂積 武寛 常任委員 堀場 明子 常任委員 松田 俊夫 常任委員 高橋 文晴 アドバイザー 佐々木和人	立命館大学 OIC総合研究機構イノベーション・マネジメント研究センター 上席研究員 くにうみアセットマネジメント(株) 取締役 立教大学 異文化コミュニケーション学部 教授 日本女子大学 シニアアドバイザー 近畿大学国際学部 准教授 (特活)CWS Japan 理事・事務局長/NGOユニット代表幹事 (特活)難民を助ける会 プログラム・マネージャー/NGOユニット副代表幹事 (公財)笹川平和財団 アジア事業グループ 主任研究員 外務省 国際協力局 民間援助連携室長 (特活)ジャパン・プラットフォーム 事務局長 日本商工会議所・東京商工会議所 国際部 担当部長

2021年5月退任	監事 田中 皓	(公財)助成財団センター 代表理事・専務理事
2021年4月退任	常任委員 臼井 将人	外務省 国際協力局 政策課長兼民間援助連携室長
2021年2月退任	常任委員 川崎 敏秀	外務省 国際協力局 民間援助連携室長
2020年5月退任	常任委員 佐藤 靖	外務省 国際協力局 民間援助連携室長

※2021年7月現在

現在、世界で人道支援を必要としている人々<sup>\*1</sup>



現在、人道支援のために必要とされている資金<sup>\*1</sup>



2020年度  
支援した国・地域



2020年度 活動のために  
助成した総額



2020年度  
プログラム数・事業数



130事業

JPF加盟NGO<sup>\*2</sup> 43団体

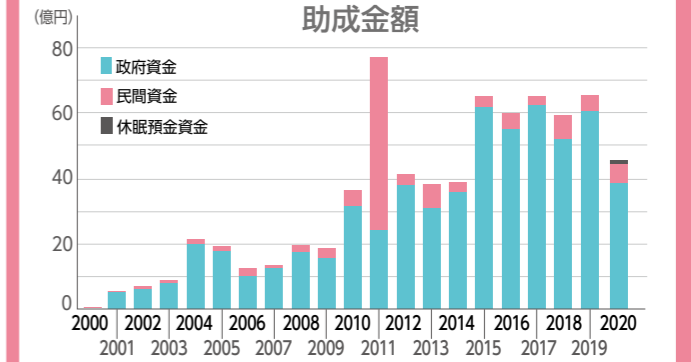
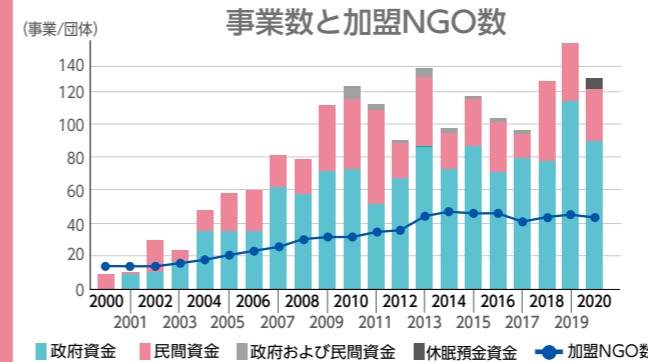
「新型コロナウイルス対策緊急支援」<sup>\*4</sup>



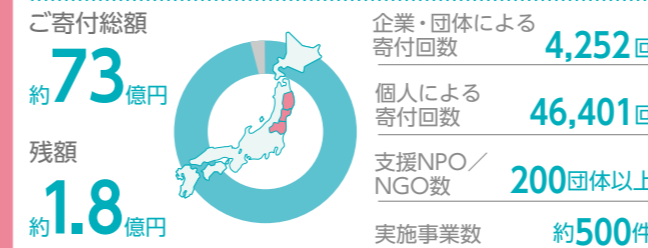
民間資金 3億1,407万円

政府資金 2億8,528万円

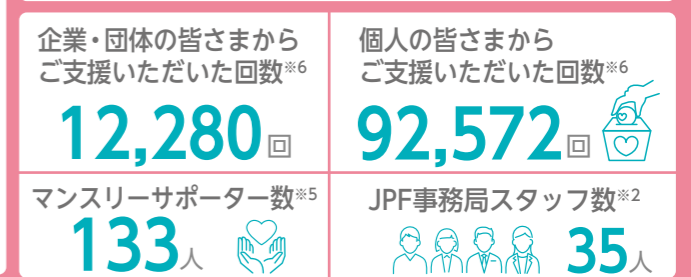
企業・団体による寄付 162回  
個人による寄付 638回



2011年3月11日に開始した「東日本大震災被災者支援」<sup>\*5</sup>  
2021年1月より東日本大震災被災者支援(福島支援)



2020年度 民間から  
いただいた寄付の総額 5億2,383万円



2020年度 実施プログラムに対する資金割合



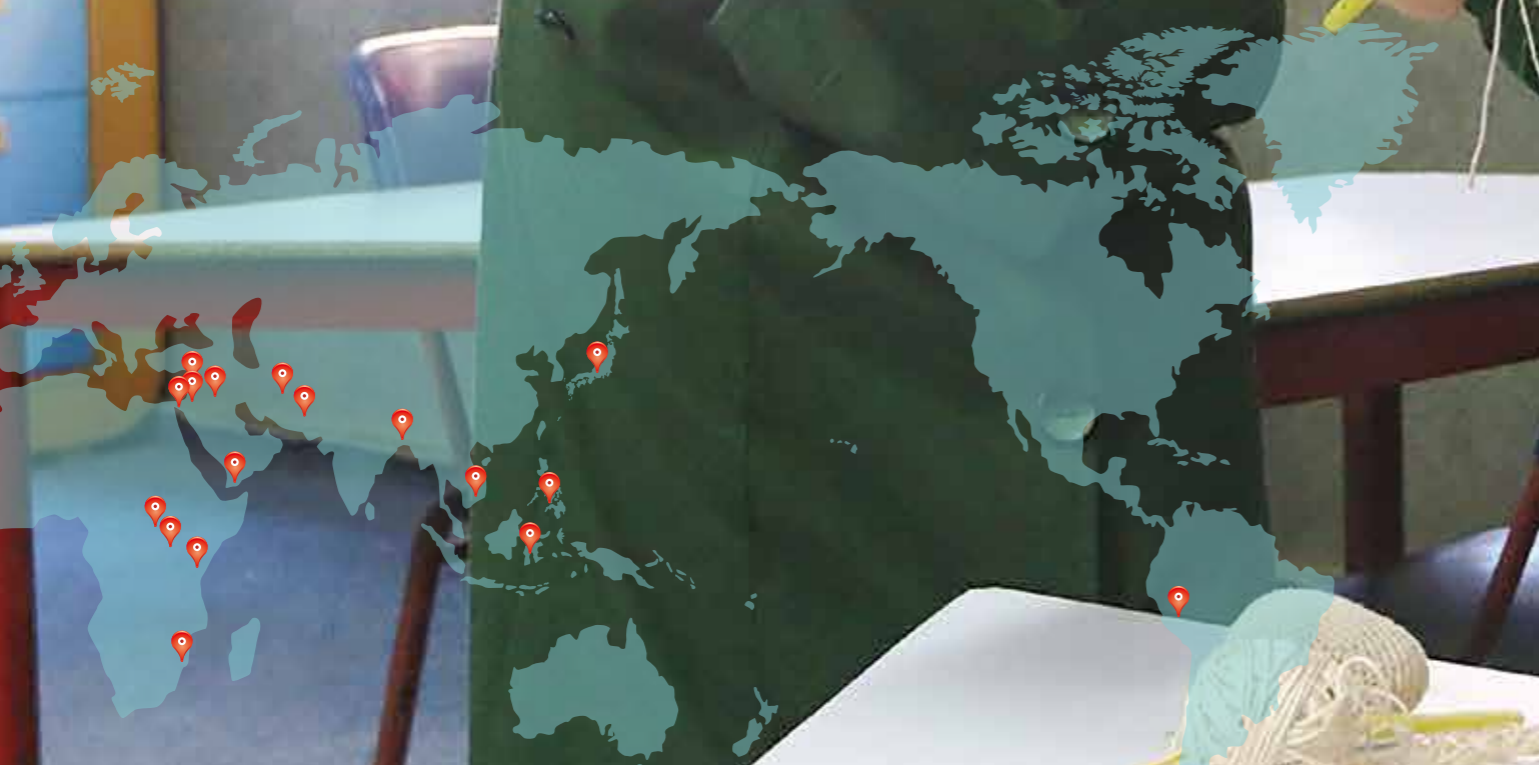
\*1: OCHA, Global Humanitarian Overview 2021 \*2: 2021年7月1日現在 \*3: 2020年4月1日~2021年3月31日に開始された事業の受益者数(P.26「熊本地震被災者支援」を除く)  
\*4: プログラム開始(2020年2月7日)から2021年3月31日までの合計 \*5: 2020年3月31日現在 \*6: 設立から2021年3月31日までの合計

## 2020年度 プログラム報告

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックとともに、支援活動を進めた2020年度。

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、すでに支援を実施している脆弱な国や地域において、既存の人道危機のさらなる悪化を防ぐ体制を、加盟NGOとともに模索し、このような時だからこそと支援を止めることなく継続してまいりました。各加盟NGOが提携する現地団体との連携体制で支援を実施いたしました。

2020年度、JPFは、中東、アフリカ、アジアと、国内外24の国・地域で、26プログラム、130事業を実施してきました。人道危機を自分ごととしてとらえ、このプラットフォーム(p.4)に参加して下さる皆さまのおかげで、必要としている人たちに、迅速に継続的に支援を届けることができました。現地での活動と、皆さまの支援を受け取った人々の声をご報告いたします。



★各プログラム報告の「総受益者数」と「活動団体」は、年度の重複をさけるため2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)開始事業についてのみを掲載しています。

●JPFは、人道支援の基本原則※に則り、加盟NGOとともに迅速で効果的な支援を遂行しています。

※人道支援の基本原則

人道支援とは、紛争の被害者や自然災害の被災者の生命、尊厳、安全を確保するために、援助物資やサービス等を提供する行為の総称です。(外務省「緊急・人道支援の基本概念」より)

- 1.人道原則:どんな状況にあっても、一人ひとりの人間の生命、尊厳、安全を尊重すること。
- 2.公平原則:国籍、人種、宗教、社会的地位または政治上の意見によるいかなる差別も行わず、苦痛の度合いに応じて個人を救うことに努め、最も急を要する困難に直面した人々を優先すること。
- 3.中立原則:いかなる場合にも政治的、人種的、宗教的、思想的な対立において一方の当事者に加担しないこと。
- 4.独立原則:政治的、経済的、軍事的などいかなる立場にも左右されず、自主性を保ちながら人道支援を実施すること。



バングラデシュのミャンマー避難民キャンプで子どもたちへ感染予防啓発 ©WVJ

# 新型コロナウイルス対策緊急支援

## Coronavirus (COVID-19) Emergency Response



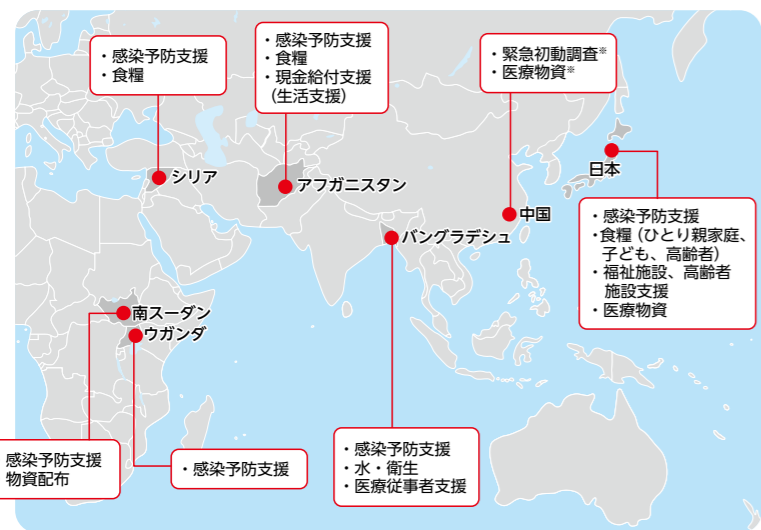
2020年1月26日～

- 2020年度の総受益者数: 510,615人(海外) 399,350人(国内)
- 2020年度の活動団体: AAR/CWS/GNJP/PARCIC/PWJ/REALS/2HJ/SVA/VNET/WVJ



世界の新型コロナウイルス感染者数は1億8,000万人、死者は395万人を超えました\*。JPFは、2020年1月に初動調査を、4月より支援を開始。国内では、医療機関への物資支援の他、より脆弱な立場に置かれている子ども、女性、高齢者、障がい者、生活困窮世帯などを支援。海外においては、既存の人道危機のさらなる悪化を防ぐことを目指し、そのような地域が取り残されることのないよう、国連のGlobal Humanitarian Response Plan(GHRP)の戦略的優先事項に沿って活動しています。さらに、2021年5月末からは、インドで特定された変異株(デルタ株)などで感染が急拡大しているインドとネパールを重点支援地域として加え、新たに緊急支援を実施しています。

\*WHO, Coronavirus (COVID-19) Dashboard (June 2021)



2020年度の主な支援内容  
ただし※は2020年1月実施

### TOPICS① NGOだからこそ届けられる、医療現場のリアルな声

感染拡大第3波直前、新型コロナの患者さんたちに最も身近な看護師たちの声を聞く機会が日本ではほぼありませんでした。2020年10月21日、JPFは、ジャーナリスト、加盟NGOの災害人道医療支援会(HuMA)などと連携し、最前線に従事する日米の看護師・医師の皆さんの生の声を届けるオンラインイベント「今、あなたや家族が新型コロナにかかったら～NY、東京、大阪の医療現場を支える看護師/医師のリアルな声を聞く」を開催しました。

さらに12月23日、感染のフェーズが再び進んだ年末年始前のタイミングで、「リアルな現場の声を聞けた」「これからもNGOだからこそ届けられる情報を」という第一弾開催後の反響やニーズにお応えし、また医療現場からの「命を守るために、今これを伝えたい」という思いをつなげ、第2弾を開催しました。計500名以上、メディア40名のお申し込みがあり、各地から多くのご参加をいただきました。

医療現場で今起きている現状、感染拡大下で改めて伝えたいこと、日々患者に寄り添い続ける中で感じているジレンマ、日米の医療現場や人々の対応の違い、またコロナ禍での災害支援の在り方などについて、体験や知見を惜しみなく共有していただきました登壇者、関係者の皆さまに感謝申し上げます。JPFはこれからも、命を守るための連携をし、NGOだからこそ届けられる情報を発信していきます。

イベント詳細、動画アーカイブはこちら→



 キム 希代子 看護師/マウント・サイナイ・ウエスト病院(ニューヨーク)	 松村 あづさ 看護師/聖マリアンナ医科大学病院、HuMA	 夏川 知輝 医師、災害人道医療支援会(HuMA)理事
 稲葉 基高 医師(救急・集中治療専門医)、空飛ぶ捜索医療団"ARROWS"プロジェクトリーダー	 國井 修 グローバルファンド(世界基金)戦略・投資・効果局長	 浜田 敬子 ジャーナリスト/JPF理事(開催時、BUSINESS INSIDER JAPAN 統括編集長)
 古田 大輔 株式会社メディアコラポ代表取締役、元Buzzfeed Japan 創刊編集長	 津山 恵子 国際ジャーナリスト	 柴田 裕子 JPF 緊急対応部 部長

### 活動紹介 シャンティ国際ボランティア会(SVA)

#### 新型コロナウイルスの予防啓発と物資配布事業

アフガニスタンのナンガハル県では、2020年3月に発令された移動制限を受け、日雇いの仕事が少なくなりました。そのため、仕事を失った生活が苦しくなった



生活状況の聞き取り調査の様子 ©SVA

家庭が増加。SVAは、活動対象地に住む730世帯の生活困窮者に対し、食糧および衛生用品の配布を行いました。また、ポスターやパンフレットを作成し、新型コロナウイルスの感染予防啓発活動を行いました。

### 現地からの声 サリーマさん(52歳)

#### コロナで収入を失った私たちを助けてくれました。

夫が亡くなり、私は18人家族の世帯主です。息子2人が人力車を押す仕事で家計を支えていましたが、感染拡大で収入が途切れ、食糧を買うことが難しくなりました。この状況の中、SVAから食糧を受け取ることができました。また衛生啓発を通して感染を防ぐ方法を知ることができ、家族で配布された感染予防キットを使って予防しています。(SVA事業より)



サリーマさん(一番右)と家族 ©SVA

### 活動紹介 グットネーバース・ジャパン(GNJP)

#### 一都三県のひとり親家庭への食品・衛生用品配付事業

GNJPは2017年より、低所得のひとり親家庭などに対するフードバンク事業「グッドごはん」を実施してきました。感染拡大で利用登録者数は前年比で約7倍に急増し、現在は東京・大阪拠点合わせて2,500世帯が登録しています。本事業を通して、一都三県のひとり親家庭を対象に、毎月平均して約520世帯、事業全体で延べ4,151世帯に食品及び衛生用品を配送しました。



食品や衛生用品の箱詰め ©GNJP

### 現地からの声 レオさん(仮名)

#### 食べ盛り子ども2人と共にこれからも頑張っていきます。

いつも支援してくださっている方々、本当にありがとうございます。毎回心温まる品々、いつも感謝していただいています。私は食べ盛り子どもが2人おり、毎日食事作りに奮闘しています。食材は無駄にすることなく使用させていただき、子どもも喜んでます。感染拡大が心配ですが、いただいたマスクなどを活用し、頑張っています。(GNJP事業より)



グッドごはんを受け取った子どもから寄せられたイラスト ©GNJP

### 活動紹介 Vネット(VNET)

#### 岐阜県の障がい福祉事業所における感染対策支援

高度な治療が可能な病院まで遠い地域の事業所では、感染対策が大きな課題でした。公的補助対象外の部分をどうするか、具体的な対策が分りにくいなど、悩みを耳にしていました。そこでニーズを細かく調査し、各事業所に合う飛沫ガードなどを作製し提供。対策の疑問にも専門家と連携して答えるなどきめ細やかな支援を行い、多くの喜びの声が届いています。



障がい福祉事業所にアクリル飛沫ガードを設置 ©VNET

### 現地からの声 ぶなの木福祉会 理事長 野田 美鈴さん(70歳)

#### 感染症対策を徹底し、生きいきと活動を続けています。

「共に生きる」が理念の福祉団体です。多くの障がい者にとって感染は命の危険と隣り合わせですが、施設はなくてはならない居場所で生活の支えのため、簡単に休業することはできないという責任があります。正しく恐れ、いただいた飛沫ガードを設置し、最小限の制限で生きいきと活動し、障がい者の命と暮らしを守る努力を続けています。お陰様と感謝しています。(VNET事業より)



©VNET

# イラク・シリア人道危機対応支援

Response to Iraq & Syria Humanitarian Crisis

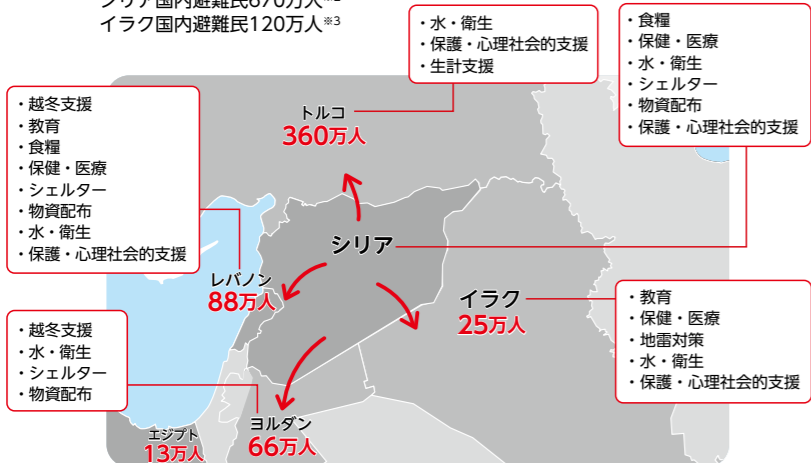


2012年11月2日～  
●2020年度の総受益者数: 712,760人  
●2020年度の活動団体: AAR/CCP/IVY/  
NICCO/PARCIC/PWJ/REALs/SCJ/WVJ



イラクの帰還民地域に人々の生活を支える給水タンクを設置 ©PWJ

シリア難民 670万人※2  
シリア国内避難民670万人※2  
イラク国内避難民120万人※3

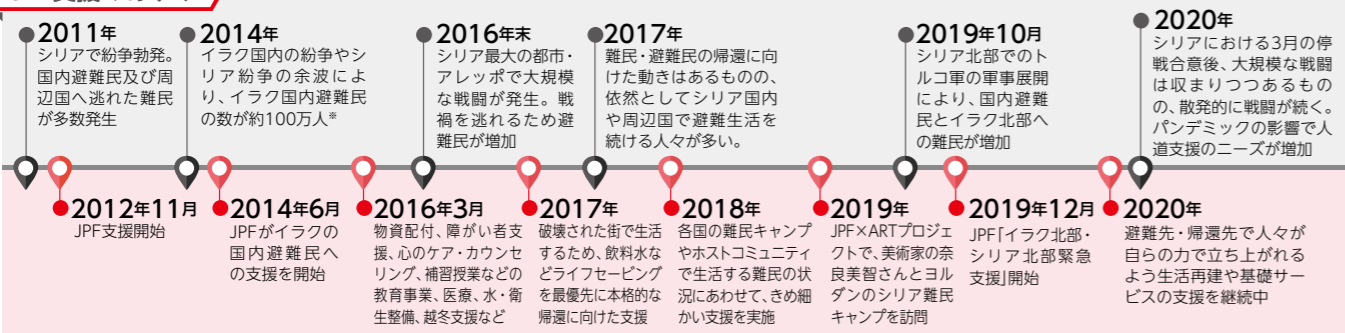


2020年度の主な支援内容

2011年から人道危機が続くシリアでは、多くが国内避難民や周辺国への難民となっています。国内ではパンデミックの影響もあり約1,340万人が支援を必要としています※1。イラクにおいても、紛争でインフラが破壊され、国内避難民として避難を続ける人々があります。JPFは、紛争の影響下にある人々が、自らの力で立ち上げられるよう、またイラクにおいては、紛争終結後の安定が持続されるように、避難先・帰還先での生活再建や、医療や水衛生、教育など基礎サービスへのアクセス改善の支援を行いました。

※1: UNHCR, Syria: UNHCR Operational Update, May 2021 (14 June 2021)  
※2: UNHCR, Global Trends Forced Displacement in 2020 (18 June 2021)  
※3: WFP, Iraq Country Brief, March 2021 (26 April 2021)  
※4: UNHCR, 2020 Mid-Year Trends report, December 2020 (9 December 2020)

## JPF支援のあゆみ



※IOM, Violence in Ninewa and surrounding areas results in approximately one million displaced Iraqis in 2014 - IOM Iraq Flash Report (13 June 2014)

## 活動紹介 ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)

### イラク北部ニネフ州で帰還民の生活環境を改善

イラク北部ニネフ州の帰還民の人々が暮らす地域で、武装勢力との戦闘により破壊されたままとなっていたり、修復が不完全で十分に機能しておらず生活に支障をきたしていた、給水網と配電網の整備を行いました。本整備により、生活に必要な量の安全な水や安定的な電力供給が可能となり、約5万9,600人の帰還民の生活環境を改善しました。



給水タンク設置作業の様子 ©PWJ

## 現地からの声 ティヤさん(仮名) (43歳)

### 街灯の明かりが家族を元気にしてくれました。

街灯が設置される以前は暗くて不安でしたが、今は足元の蛇などの心配をせずに歩けるようになりました。それに、街灯のおかげで村の人々が夕涼みに出歩くことが増え、私の店のお客さんも増えました。子どもたちも安心して外に出ることができ、暑い日中は外で遊べない夏でも、今では娘は街灯の下で自転車に乗ったり、友達と遊んだり、とても活発に過ごしています。(PWJ事業より)



ティヤさん(左) ©PWJ

# 害虫被害緊急支援

Emergency Response to Locust Crisis



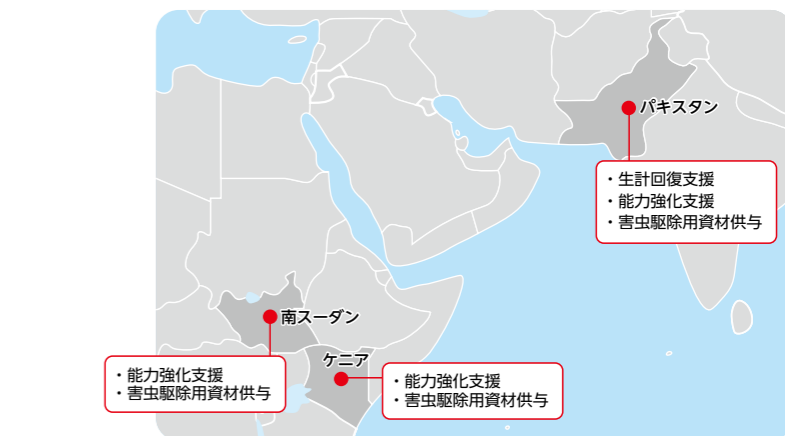
2020年4月28日～  
●2020年度の総受益者数: 257,469人  
●2020年度の活動団体: CWS/JEN/PWJ/REALs



被災農家に対する作物・害虫管理研修の様子 ©CWS

2019年後半以降、東アフリカから南西アジアにかけて、サバクトビバッタが大発生し甚大な農業被害をもたらしました。パキスタンでは99万ha以上※1、ケニアでは7万ha以上の農地が被害を受け※2、食糧の確保が脅かされています。もともと食糧不足の問題を抱える南スーダンではバッタの影響もあり、独立以来最悪の720万人が深刻な食糧危機に陥ると予測されています※3。JPFは、バッタ被害の予防・対策研修、家庭菜園研修、緊急キャッシュ配布、薬剤供与などの支援を行いました。

※1: FAO, Locust situation in Pakistan (Feb, 2020) - National Emergency (27 February 2020)  
※2: IFRC, Locust upsurge in East and Horn of Africa - Operation Update Report n° MDR60005 (29 April 2021)  
※3: World Bank, South Sudan: New Financing to Address Acute Food Insecurity and Desert Locust Crisis (11 June 2021)



2020年度の主な支援内容

## TOPICS② 気候変動と飢餓

近年、飢餓のリスクにさらされている人の数は増加しており、2030年までに全世界で8億6,000万人以上が飢餓に陥ると予想されています※4。飢餓は気候変動とも密接な関係にある課題と捉え、JPFでは各地において食糧・農業支援を実施しています。「害虫被害緊急支援」では、今後の害虫被害にも対応出来るよう能力強化研修を実施したり、被害にあっても家庭で食糧自給が可能になるよう支援しました。他にも、頻りに干ばつに苦しむアフガニスタンでは、灌漑施設の改善事業を実施したり、シリアで発生した森林火災、モンゴルの砂嵐、アフリカ各地のサイクロンなど、気候変動に伴う各地の自然災害による被災者へも、食糧や水・衛生、シェルターなどの支援で被災者の生活を支えています。



大量発生しているバッタ ©Manoj

※4: WHH, The COVID-19 pandemic is exacerbating hunger worldwide (8 April 2021)

## 活動紹介 CWS Japan (CWS)

### パキスタンにおける持続可能な害虫被害軽減支援

被害が最も深刻な地域の一つシンド州ワマルコート郡で、被災農家へバッタの卵駆除に対し現金給付を行うことで、生計回復と被害拡大防止に寄与しました。さらに、被害の再発が予測されていた同地にて、バッタのライフサイクルに応じて側溝や駆除の道具を活用し、繁殖と成長を抑えるための研修を実施。被災農家へ持続可能な技術を普及しました。



幼虫の捕獲場所の側溝を作成 ©CWS

## 現地からの声 Juliさん (36歳)

### 私たちは将来の脅威にも立ち向かえるようになりました。

私の一家は農業を営んでいます。ここ何年かの度重なる災害と、コロナによる経済状況の悪化に加えて、深刻な害虫被害を受けました。でもCWSが研修を実施してくれて、卵の駆除に加え、幼虫期や成虫期それぞれの被害の予防策を学ぶことができました。私たちは学んだ知識のおかげで、将来どんなバッタの脅威にも立ち向かえるようになりました。(CWS事業より)



Juliさん(一番左)と家族 ©CWS





若者主導の観劇活動。世界人権の日に女性への暴力廃絶を訴えるポスターを作成 ©PLAN

# ミャンマー避難民人道支援

Emergency Response to People Fleeing Myanmar

2017年10月20日～  
●2020年度の総受益者数: 5,111人  
●2020年度の活動団体: IVY/JISP

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を實現しよう
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 17 パートナシップで目標を達成しよう



2020年度の主な支援内容

バングラデシュは1978年以降、隣国ミャンマーから多くの避難民を受け入れてきました。2017年8月にミャンマーで新たに起こった武力衝突でさらに避難民が流入し、現在緊急支援を必要としているミャンマー避難民\*1は88万人以上、その半数以上が女性や子供です\*2。パンデミックによる移動制限で支援が届けにくい中、現地団体と連携し、キャンプやホストコミュニティにおいて感染予防のための啓発、保健・医療や水衛生、女性や子どもの保護、教育、シェルターキットの配布などの支援を実施しました。

\*1: JPFでは、民族的背景や避難されている方々の多様性に配慮し「ロヒンギャ」ではなく「ミャンマー避難民」という表現を使用します。  
\*2: OCHA, 2021 Joint Response Plan: Rohingya Humanitarian Crisis January - December 2021 (11 May 2021)  
\*3: Joint Multi-Sector Needs Assessment (J-MSNA): Bangladesh Rohingya Refugees - July - August 2020 (12 November 2020)  
\*4: BRAC, Situation Report #10: Fire Incident Across Rohingya Camps 2-3 April 2021 (3 April 2021)

## JPF支援のあゆみ

- 2017年: ミャンマー軍の掃討作戦から逃れ、ミャンマーのラカイン州から75万人以上\*3がバングラデシュへ避難
- 2017年: JPF「ミャンマー避難民人道支援」を開始、緊急医療、緊急物資支援など展開
- 2018年3月: キャンプ内は、雨季には洪水と土砂崩れのリスクが高く劣悪な衛生環境に
- 2018年: シェルター、水衛生、医療、女性と子どもの保護、雨季などに起こる災害へのレジリエンス支援などを実施
- 2018年～2019年: バングラデシュ、ミャンマー両政府により避難民の帰還が複数回計画されるものの、帰還環境への不安などから希望者がなく実現に至らず
- 2019年: ジェンダーに基づく暴力被害防止などに加え、キャンプとホストコミュニティへの教育支援を展開
- 2020年1月: 国際司法裁判所(ICC)がミャンマーに対しイスラム系少数民族に対するジェノサイド(集団虐殺)行為防止を命じる
- 2020年: 避難民とホストコミュニティ間の緊張の高まりや衝突に配慮し、緊張緩和・関係改善を視野に入れ支援を実施
- 2020年3月: コックスバザール避難民キャンプで大規模な火災が発生、被災者6万人以上\*4
- 2020年3月・4月: 3月、火災直後から被災者へシェルターの緊急支援を実施。4月にJPF「ミャンマー避難民キャンプ大規模火災緊急対応」を開始
- 2020年12月: ベンガル湾のバサンチャー島へ避難民の移送が開始
- 2021年2月: ミャンマー国軍がクーデターにより政権を掌握
- 2021年: COVID-19感染予防をしながら、保健・医療支援を実施中

## 活動紹介 プラン・インターナショナル(PLAN)

### 識字教育を通して、若者の可能性を広げていく

キャンプの若者の多くは、ミャンマー在住時にも学校に通った経験がほとんどありません。PLANは15～24歳の男女1,008人を対象に、簡単な読み書き計算を学ぶことのできる制度をコミュニティの人々と共に作りました。キャンプ内の教育支援の大半は子どもが対象ですが、このプロジェクトは避難民の若者の未来を支える貴重な活動となっています。



識字教育クラス ©PLAN

## 現地からの声 ジャナットさん(23歳)

### 教育が私の人生を変えた。

2人の子どもの育てながら、PLANの学習スペースに通っています。勉強の機会を得られ、私も両親も非常に喜んでます。読み書きを学んだことで、キャンプ内でNGOのプロジェクトの仕事に就くことができました。現在は、若者リーダーとしても活動中です。家族の一員として家計にも貢献できるようになり、私の人生は大きく変わりました。(PLAN事業より)



©PLAN

# パレスチナ・ガザ人道危機対応支援

Response to Palestine/Gaza Humanitarian Crisis

2014年8月～  
●2020年度の総受益者数: 27,484人  
●2020年度の活動団体: CCP/PWJ/JPF

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を實現しよう
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 17 パートナシップで目標を達成しよう



幼児の体重測定 ©CCP

パレスチナのガザ地区は、2007年から続く完全封鎖で人道危機に陥っています。同地域は2014年にイスラエル軍による大規模な攻撃を受けました。さらに2021年5月にも激しい空爆を受け、約160万人が緊急支援を必要としています\*。JPFは2014年から緊急支援を開始。2018年以降は、医療・保健支援に注力し、医療アクセスや質の向上、コミュニティのレジリエンス強化を目指し、産前・産後ケア、リハビリ、栄養などの支援や、医療機関・医療従事者のキャパシティビルディング(能力強化)などを実施しています。

\*OCHA, Occupied Palestinian Territory Humanitarian Needs Overview 2021 (23 December 2020)

## 現地からの声 モハメド・サヘルさん(8歳)

### リハビリの後、医師になるという夢を持ちました。

去年、僕は手と脚を骨折しましたが、お金がなくリハビリに通えませんでした。学校も行けずとてもイライラしました。でもCCPの先生が来てくれて、嫌なりハビリも一緒にゲームをしてくれたので続けられました。今は学校にも通えて、着替えも水泳もでき、信じられないくらいうれしいです。僕は将来お医者さんになりたいです。(CCP事業より)



モハメド・サヘルさん(右) ©CCP

# アフガニスタン人道危機対応支援

Response to Afghanistan Humanitarian Crisis

2018年4月～(第3期)  
●2020年度の総受益者数: 71,115人  
●2020年度の活動団体: JEN/PWJ/SCJ/SVA

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を實現しよう
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 17 パートナシップで目標を達成しよう



衛生キットの配布 ©JEN

## 現地からの声 ラキーバさん(50歳)

### 孫が学校へ行けるようになりました！

国内避難民としての生活は苦しく、借金もしました。孫を休学させ水汲みの手伝いを強いてしまっていたのですが、給水所が設置され本来の生活を取り戻すことに繋がると思っています。孫は学校へ行けるようになり、私も鶏を飼い始め収入も見込めそうです。衛生環境が改善されて医療費が減りました。孫は「お医者さんになって家族を貧困から救いたい」と言っています。(JEN事業より)



ラキーバさん(一番左) ©JEN

アフガニスタンの人道危機は、40年以上に及ぶ紛争状態、頻発する災害、貧困の拡大、人々の強制移動、さらに新型コロナウイルス拡大などの要因が影響し合い、2020年には約33万人が国内避難民となっています\*。さらに、パンデミックによる経済の悪化などで、イランやパキスタンからの帰還民は過去最多の約82万人と急増しました\*。2001年から同地域で支援を継続するJPFは、国内避難民や帰還民の人々が必要としている、食糧、栄養、水・衛生、感染症予防などの支援を届けています。

\*OCHA, Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2021 (19 December 2020)

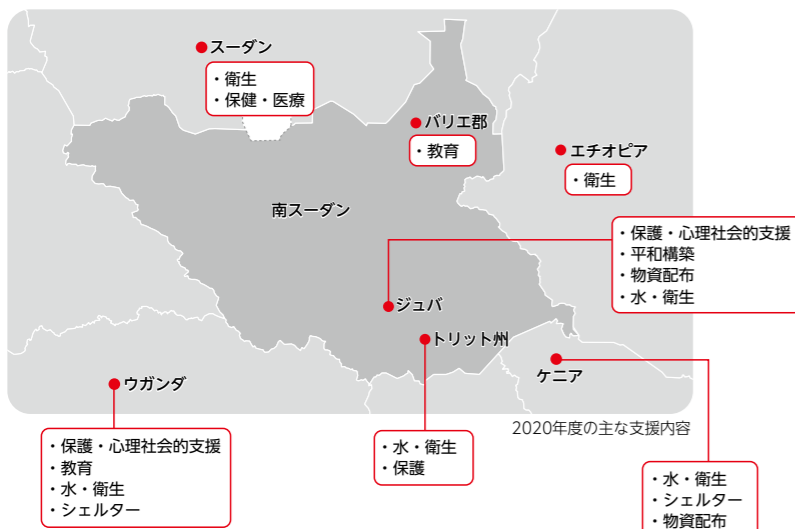


保健施設で子どもの様子を確認するスタッフ(ウガンダ) ©WVJ

## 南スーダン難民緊急支援

Emergency Response to South Sudan Refugees

2019年3月1日～  
(複数年プログラムとして2014年～)  
●2020年度の総受益者数: 390,066人  
●2020年度の活動団体: ADRA/PLAN/PWJ/  
REALs/SCJ/WVJ

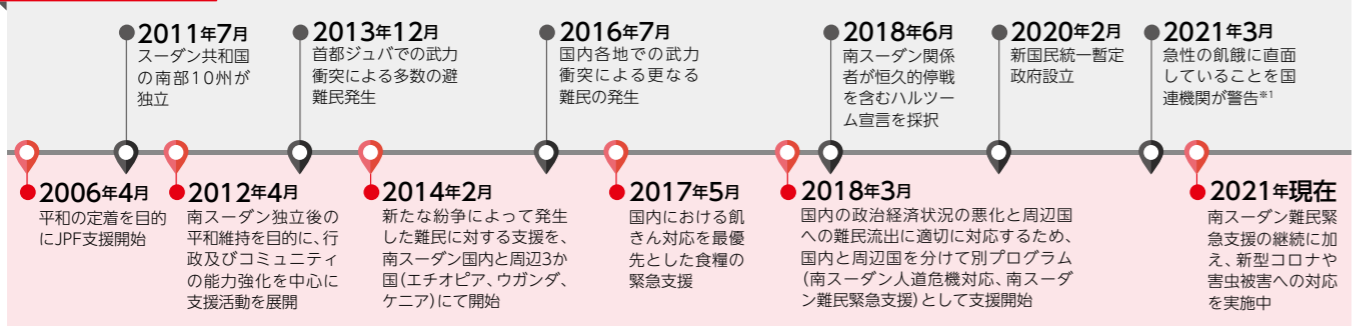


2020年度の主な支援内容

南スーダンでは、長期の内戦に加え、干ばつ、害虫被害、新型コロナウイルス感染拡大などの影響により、2020年2月の新国民統一暫定政府の設立後も人道状況の悪化が続いています。急性の飢餓の増加も懸念されています\*1。830万人が国内で人道支援を必要とし、周辺国へ逃れた難民は約220万人に上ります\*2。多くの子どもたちが親を失ったり、避難の過程ではぐれ、暴力や児童労働などのリスクにさらされています。JPFは、国内における教育支援、暴力からの保護、周辺国における子どもの保護や物資配布の他、各事業地で新型コロナウイルス感染予防も支援しています。

\*1: FAO, "Acute hunger set to soar in over 20 countries, warn FAO and WFP" (23 March 2021)  
\*2: OCHA, South Sudan: Humanitarian Needs Overview 2021 (16 March 2021)

### JPF支援のあゆみ



### 活動紹介 ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)

#### 子どもたちに教育の機会を途切れることなく提供

南スーダンは紛争の影響で教室や机・椅子、教材など勉強に必要なものが不足し、事業地の学校は教員免許をもつ人材もおらずボランティアに頼っています。WVJは教室整備や教員研修等を通して、学習環境の改善を支援し、2020年には、33教室の整備、備品・学用品の配布等を行い、約3,700人の子どもたちに教育機会を提供することができました。



教室で学ぶ児童たち ©WVJ

### 現地からの声 ニヤキム・ウォルさん(16歳)

#### 毎日安心して勉強できています！

支援前の教室は屋根がボロボロで、机や椅子、トイレもなく、石の上に座って授業を受け、トイレは野外排泄でしたが、今は、安全な教室で安心して勉強ができます。また、以前は学校で英語を使っていませんでしたが、先生にわかりやすく教えてもらえるようになり、上手に話せるようになりました。たくさん勉強して将来は医者になりたいです。(WVJ事業より)



©WVJ

## ウガンダ国内コンゴ民主共和国難民緊急対応支援

Emergency Assistance for DRC Refugees, Uganda

2019年5月1日～  
●2020年度の総受益者数: 307,597人  
●2020年度の活動団体: AAR/PWJ/SCJ



月経衛生管理キットを受け取る女子生徒たち ©PWJ

コンゴ民主共和国(DRC)では、2018年末の大統領選挙後に民族間の武力衝突が激化し、多くの国民が国外に逃れました。最も多く受け入れているウガンダでは、2021年末には、DRC難民が約57万人に達すると予測され\*、新たに流入する難民への支援が必要となっています。JPFは、保護者のいない子ども、ジェンダーに基づく暴力やいじめの被害者など、より弱い立場の人々に配慮しながら、保護、水衛生、教育支援を実施。例えば教育支援では、女子児童の就学を妨げる環境の改善などにも取り組んでいます。

\* UNHCR, The Democratic Republic of the Congo: Regional Refugee Response Plan (January - December 2021) (April 2021)

### 現地からの声 ネマ・シエラさん(17歳)

#### 学校で友だちと学んでいるときが一番楽しいです。

2017年にDRCから逃れてきましたが、両親はまだ母国にいます。学校で友達と将来についてよく話します。私は教師になって母国の子どもたちに英語を教えてあげたいです。AARの「女子教育クラブ」がとても好きです。月経について学んだので、友達が不安にならないよう助けられます。女子教育について英語でディベートするのも楽しみです。(AAR事業より)

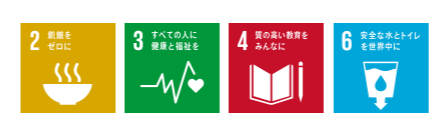


©AAR

## イエメン人道危機対応支援

Response to Yemen Humanitarian Crisis

2015年10月9日～  
●2020年度の総受益者数: 42,220人  
●2020年度の活動団体: ICAN/SCJ/JPF



シェルターへの食糧配達 ©ICAN

イエメンでは、内戦や外部介入による紛争、慢性的な貧困などによる人道危機の悪化に、新型コロナウイルスの影響も加わり、飢餓の中でも最も深刻な「飢餓\*1(1日の死亡率が1万人あたり2人以上など)」に陥ることが懸念されています。国民の約77%にあたる2,070万人が支援を必要とし、約1,620万人が食糧不足に直面し、約760万人が栄養失調状態にあります\*2。JPFは、緊急性の高い食糧支援の他、学校での感染予防や子どもたちの学習継続のための支援なども展開しています。

\*1: WFP 飢餓の警告: 飢餓、栄養失調、そしてもう一つの致命的なパンデミックに対する国連WFPの取り組みについて(2021年3月29日)  
\*2: OCHA, Yemen: Humanitarian Response Plan 2021 (16 March 2021)

### 活動紹介 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)

#### 緊急下の子どもたちに対する教育支援

紛争や新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている国内避難民とホストコミュニティの子どもたちが安全な環境で学べるよう、空爆等で破壊された校舎やトイレなどの修繕に向けた準備を行いました。また、新型コロナウイルスに伴い休校していた学校の再開後も、子どもたちが学びを継続できるよう、学用品の調達や教員研修の準備を進めました。



©Hathim Mohsen/Save the Children

# サイクロン・エロイズ被災者支援

Emergency Response to Cyclone Eloise, Mozambique



2021年2月3日～  
●2020年度の総受益者数：54,500人  
●2020年度の活動団体：PWJ



被災者の生活を支える食糧支援 ©GNJP

2021年1月にモザンビークに上陸したサイクロン・エロイズは、5つの州で被災者44万人以上、避難者4万3,327人、家屋の全壊/一部損壊5万6,364棟という大きな被害をもたらしました\*。エロイズは、2年前のサイクロン・イダイとほぼ同じ進路を辿ったため、被災者の再定住地域にも被害が生じました。JPFは被災者への物資配布や給水支援で、困難を強いられた生活を支援しています。

\*CCCM Cluster, Situation Report Cyclone Eloise (16 February 2021)

# アフリカ南部サイクロン被災者支援

Emergency Response to Cyclone Idai, Southern Africa



2019年4月10日～  
●2020年度の総受益者数：8,158人  
●2020年度の活動団体：GNJP/PWJ



支援により設置した給水場で水を汲む住民 ©PWJ

2019年3月に、モザンビーク東方海上で発生したサイクロン・イダイは、モザンビーク、マラウイ、ジンバブエにおいて、被災者数300万人に上る大きな被害をもたらしました\*。JPFは2020年度、前年に引き続き、モザンビークのソファアラ州などにおいて、食糧配布、公立学校の教室・トイレの建設、給水の支援事業などを実施しました。

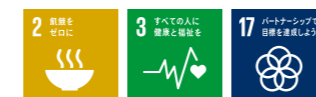
\*SADC, Regional Humanitarian Floods Appeal in Response to Tropical Cyclone Idai (April 2019)

# ベイルート 大規模爆発被災者支援

Emergency Response to the Explosion, Beirut



2020年10月16日～  
●2020年度の総受益者数：14,132人  
●2020年度の活動団体：CCP/PARCIC/SCJ



8月4日、レバノンの首都ベイルートの港湾地区において、倉庫に保管されていた大量の硝酸アンモニウムが原因とみられる大規模爆発が発生しました。被害は広範囲に及び、死者180人以上、負傷者6,500人以上、約30万人\*1(うち子ども約10万人\*2)が家を失って、支援を必要とする状態に陥りました。また、多くの障がい者家庭が被災し、新たに障がいを負ってしまった人々もいます。JPFは、食糧配布、家屋修繕の他、障がい者のリハビリ支援、子どもや障がい者への心理社会的サポートを実施しました。

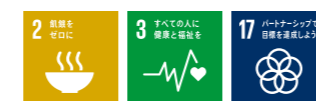
\*1: OCHA, Lebanon: Beirut Port Explosions, Situation Report No. 8 (28 August 2020)  
\*2: UNICEF, Lebanon Situation Report No.3 The Beirut Explosions (11 August 2020)

# ベネズエラ避難民支援

Assistance for Venezuelan Migrants and Refugees



2019年9月1日～  
●2020年度の総受益者数：14,540人  
●2020年度の活動団体：JADE/PLAN



ベネズエラは、2019年1月以降、大統領の正統性を巡る与野党の激しい対立を背景に、国内の政治・経済・社会情勢が悪化の一途をたどり、停電や断水、食糧や医薬品の不足、病院や学校の閉鎖などあらゆる面で危機的状態に陥っています。国民の国外流出は急増し、避難者数は約540万人に上ります\*。JPFは、ペルーの首都リマやピウラ、クスコなどの地方都市において、保護者のいない子ども、世帯主となっている女性、高齢者など、より弱い立場の避難民への物資配布、保護、生活向上支援を実施しています。

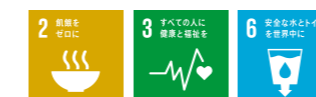
\*UNHCR, Global Trends Forced Displacement in 2020 (18 June 2021)

# イラク北部・シリア北部緊急支援

Emergency Response to Northern Iraq and Northern Syria



2019年12月3日～2021年3月30日  
●2020年度の総受益者数：94,019人  
●2020年度の活動団体：安全管理上、シリア国内における事業については活動団体名を記載しておりません。



シリア国内避難民キャンプの様子

2019年10月のトルコ軍によるシリア北部での軍事作戦の影響を受け、シリア国内では7万5,000人以上が国内避難民として\*1ホストコミュニティや学校などに避難し、イラク北部には、10月14日以降1万9,000人以上のシリアの人々が流入しました\*2。JPFは、イラク北部での食糧や生活物資配布を実施。2020年度は、シリアでの国内避難民の支援に注力しました。

\*1: OCHA, Syria Situation Report #12 (19 November 2019)  
\*2: UNHCR, Inter-Agency Operational Update - Iraq (27 January 2020)

# シリア森林火災被災者支援

Emergency Response to Wildfires, Syria



2021年1月1日～  
●2020年度の総受益者数：16,260人  
●2020年度の活動団体：安全管理上、シリア国内における事業については活動団体名を記載しておりません。



森林火災の発生現場の様子

2020年7月以降、シリアの北西部で断続的に発生していた森林火災は、10月8日に沿岸部のラタキア県で再発し、タルトゥース県、ホムス県へと広がりました。4万世帯20万人が家屋や農地の焼失などの被害を受けました\*。JPFは、シリアにおける既存の人道危機の更なる悪化を防ぐため、食糧、シェルター、水衛生、現金給付支援などを実施しています。

\*SARC, Syria Wildfires Emergency Action of Plan, 23 October 2020



心理社会的支援プログラムで絵を描く子どもたち ©Save the Children

## 現地からの声 オスマーンさん

支援がなければ、自力では直せませんでした。

数年前から仕事がなく、家族の支えで暮らしていましたが、爆発では、幸い怪我はほとんどなかったのですが、窓ガラスが割れ、キッチン棚の扉は吹き飛び、内壁がはがれてしまいました。窓は借金して直しましたが、物価上昇でそれ以上の補修はできず、今回の支援がなければ、壊れた箇所を自力では直せませんでした。とても感謝しています。(PARCIC事業より)



©PARCIC

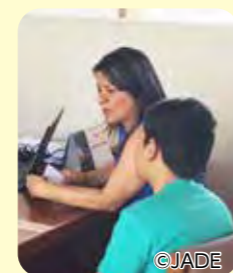


物資配布の様子 ©PLAN

## 現地からの声 エミリーさん(36歳)

途方に暮れていた私たちに手を差し伸べてくれた。

ベネズエラでの暮らしが立ち行かなくなり、息子と二人、国境を超えペルーに来たのは半年前。リマで見つけた仕事もコロナ禍で突然解雇されました。困り果てていたところ、教会に紹介されてJADEの相談所を訪れ、シェルター手配の他、滞在許可の申請も手伝ってもらえることになりました。息子のために頑張って働き、ここで生きていきます。(JADE事業より)



©JADE

# インドネシア・スラウェシ島地震・津波被災者支援

Emergency Response to Earthquake and Tsunami in Sulawesi, Indonesia

2018年10月1日～  
●2020年度の総受益者数：6,088人  
●2020年度の活動団体：PARCIC/PWJ/JPF



女性を対象とした販売管理研修の様子 ©PARCIC

2018年9月のインドネシア・スラウェシ島地震・津波(約20万人が避難\*)の発生直後から支援を継続。2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大により、事業自粛や遠隔運営を余儀なくされる期間もありましたが、女性の生活再建支援、災害リスク管理の能力強化、感染予防のための啓発活動などを実施しました。

\*AHA Centre, Situation Update No. 15 - FINAL: M 7.4 Earthquake and Tsunami, Sulawesi, Indonesia (26 October 2018)

# ベトナム水害2020被災者支援

Emergency Response to 2020 Viet Nam Floods

2020年12月1日～2021年4月30日  
●2020年度の総受益者数：34,291人  
●2020年度の活動団体：PLAN/SCJ



通学用カバンを受け取った児童たち ©PLAN

ベトナム中部では、2020年10月上旬の豪雨と洪水、下旬の大型台風の上陸により、37万5,000人以上の避難者\*が発生しました。また、11月にも台風が中南部に上陸し、更に被害が拡大しました。JPFは、水害による学校の被災や新型コロナウイルス感染による子どもの学習環境への影響に配慮し、学校再開のための支援などを実施しました。

\*UNRRCO, Viet Nam: Floods, Landslides and Storms - Office of the Resident Coordinator Flash Update No. 4 (28 October 2020)

# 東日本大震災被災者支援(福島支援)

Response to Fukushima, the Great East Japan Earthquake

2011年1月～  
(東日本大震災被災者支援 2011年3月11日～)  
●2020年度の事業数：事務局事業1、加盟NGO事業1



身の回りの食品や土地の放射能を測定し情報公開することで、自分たちの生活を自分たちで守る ©認定NPO法人 いわき放射能市民測定室たらちね

JPFは、東日本大震災10年を前にした2021年1月より、2011年から継続してきた支援を止めることなく、新たな戦略で福島支援を開始。福島第一原発事故による影響で未だ支援が必要な分野に絞り、「福島に残された3つの課題\*1」の解決を目指しています。

例えば放射能測定は、現状把握と危険回避だけではなく、「どこでどう生きるか」主体性を持って決められる大切な人権にもつながります。被災者と支援者が共通の課題意識をもち、市民の力で復興を進められるよう、「オープンサイエンス\*2」を支援します。

## TOPICS③ 「蕾-Orchestra ver.-」(GReeeeN) 売上の一部を、JPF福島支援に寄付



2021年5月3日発売、人気ボーカルグループGReeeeNの「蕾-Orchestra ver.-」。

3月にTBSテレビ系列「東日本大震災10年プロジェクト「つなぐ、つながる」」のテーマソングとして発表された、GReeeeN書き下ろしの「蕾」を、音楽家・服部隆之が編曲したこの美しい曲の収益の一部は、JPF「東日本大震災被災者支援(福島支援)」プログラムに寄付されます。JPFは、関係者の皆様に心より感謝し、必要としている人々に支援を届けてまいります。

ぜひ配信購入で応援よろしくお祈りします！



# バングラデシュ・サイクロンアンファン被災者支援

Emergency Response to Cyclone Amphan, Bangladesh

2020年7月19日～2021年2月15日  
●2020年度の総受益者数：243,485人  
●2020年度の活動団体：GNJP/JISP/PWJ/NSN



感染防止のための手洗いの指導 ©PWJ

2020年5月にバングラデシュに上陸したサイクロン・アンファンは、南部と南西部に大きな被害をもたらし、1,000万人が被災、約5万5,000戸の家屋が全壊しました\*。シェルターで避難生活を送る住民も多く、新型コロナウイルス感染拡大の予防に十分に配慮しながら、食糧配布、水衛生、家屋の修復などの緊急支援を実施しました。

\*OCHA, Asia and the Pacific Weekly Regional Humanitarian Snapshot 19-25 May (26 May 2020)

# フィリピン・タール火山噴火災害被災者支援

Emergency Response to Taal Volcano Eruption, Philippines

2020年1月25日～10月12日  
●2020年度の総受益者数：3,552人  
●2020年度の活動団体：ICAN



噴火により被災した小学校 ©ICAN

2020年1月のフィリピンのタール火山の噴火により、周辺4州は大量の火山灰で覆われ、約73万人が被災。約4,000人が避難所で、約5万4,000人がそれ以外での避難を余儀なくされました\*。JPFは、迅速な緊急初動調査後、被災地の子どもたちが適切な環境で教育を受けることができるように、校舎の修復を支援しました。

\*NDRRMC, Situational Report No.87 re Taal Volcano Eruption(6 March 2020)

## 「福島に残された3つの課題」と解決のための活動

- 1 福島県内外の被災者・避難者への支援**  
福島県からの避難者は、いまだ県内約7,000人、県外約2万8,000人\*3。公的支援打ち切りや民間支援撤退などにより支援のはざまに陥る人々の健康と希望を支える支援は不可欠です。
- 2 被ばくリスクの軽減**  
過去のJPF「共に生きる」ファンドにより成果を上げてきた「たらちね」に業務委託し、放射能測定事業を継続。原発事故処理の労働者や周辺住民の放射能汚染への不安に対応。
- 3 地元主体で復興を担う体制の構築**  
蓄積した放射能測定の技術を教材にまとめ、測定技術者の人材育成をします。また、精神医療の専門家と支援者が連携して被災者の心を見守り、地域で支える体制構築をします。

### 現地からの声

**社会福祉法人 川俣町社会福祉協議会**  
生活支援コーディネーター 菅野 美佐江さん

人々に寄り添い幸せの輪を広げたい

川俣町は山木屋地区が原発強制避難になり、その他の地区が多く避難を受け入れました。私は、避難したくないに関わらず、町民の日々の生活に寄り添って、困りごとを把握し、行政サービスに繋げる仕事をしています。交流会などを支援くださるお陰で、多くの町民にアプローチでき感謝しています。(AAR事業より)

**東京大学 名誉教授(魚類免疫学)**  
鈴木 譲 先生

海洋調査で生きる環境の放射能測定

たらちねの海洋調査の第一回目から参加させていただき、福島第一原発沖から汲んだ海水内のプランクトンや魚の放射線量を市民の皆さんと共に測定しています。専門家ではなかったたらちねのお母さんたちが、子どもに安全な食べ物と放射能の問題を学び、今では、運営するラボも大学研究室レベルで驚きます。(たらちね/JPF事業より)

**一般社団法人 ふくしま連携復興センター**  
事務局長 樋口 則雄さん

支援団体と専門家の心のケア連携体制

震災から10年が経過し、福島県内の各地域における心のケアの課題は、個々の事例ごとに異なりその背景も複雑で多様になっています。私たちは、精神医療の専門家と市民活動団体が一体となり、住民参加型で話し合い、地域資源を有効活用した心のケアの支援体制作りを目指しています。(ふくしま連携復興センター/JPF事業より)

\*1: 2020年3月 JPF東日本大震災被災者支援 評価報告書より  
\*2: 「科学的な研究を市民(非専門家)により開かれた活動へと変革する運動。(中略)従来の科学コミュニケーションを拡張して、市民を含めより多くの人々が協力し、より多くの人々を巻き込み、人々から信頼される科学研究を実現するための科学論・教育論を構築すること。」(畑山満則・矢野勝也・Ana Maria Cruz・横松宗太・大西正光・中野元太・Emmanuel GARNIER (2020).「京大防災研究所年報 第63号AJ」『巨大災害研究の現状と展望(4)』, P.124  
\*3: 令和3年6月29日、復興庁



ジャパンハート医療スタッフの避難所支援(熊本県八代市) ©JH

## 2020年7月豪雨災害支援 (令和2年7月豪雨/九州豪雨)

Emergency Response to July 2020 Floods, Kyushu

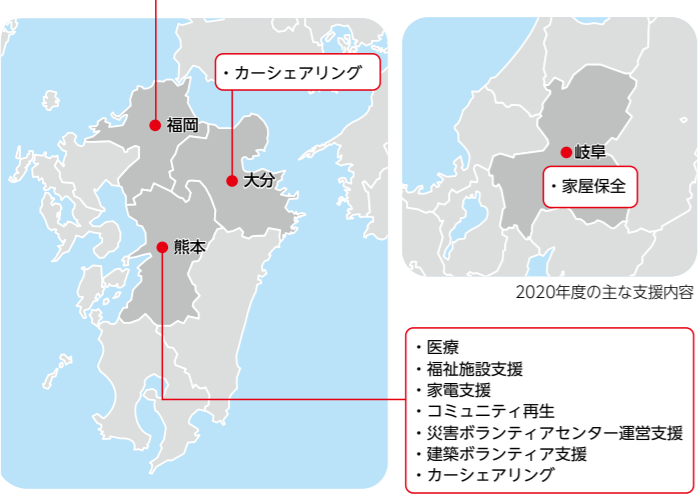
2020年7月4日～  
●2020年度の総受益者数: 23,702人  
●2020年度の活動団体: AAR/ADRA/HuMA/JCSA/JH/PBV/PWJ/SVA/VNET/JPF



2020年7月4日早朝、熊本県、鹿児島県で大雨特別警報が発令され、熊本県・球磨川の下流地域が氾濫するなど、熊本を中心とした九州各地や岐阜など広範囲において、河川氾濫、土砂災害、浸水などの甚大な被害が発生しました。JPFは、同日に緊急初動調査を開始し、9日に支援を決定。コロナ禍での初の災害対応において、感染拡大防止に配慮し、熊本では、JVOAD※1、KVOAD※2と調整の上、現地団体などを通じた支援を実施。JPF事務局事業としてKVOADと連携し、それぞれの家庭のニーズに合わせた家電支援も行いました。また岐阜では、地元拠点の加盟NGOが、浸水被害を受けた家屋の保全を支援しました。

※1: 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク  
※2: くまもと災害ボランティア団体ネットワーク

・災害ボランティアセンター運営支援  
・カーシェアリング



- ・医療
- ・福祉施設支援
- ・家電支援
- ・コミュニティ再生
- ・災害ボランティアセンター運営支援
- ・建築ボランティア支援
- ・カーシェアリング



浸水被害を受けた家屋で泥出し作業 ©VNET

### TOPICS④ コロナ禍のJPF国内災害対応規範

新型コロナウイルス感染が懸念される中、JPFは現在、現地に入らず遠隔での支援を原則としています。被災地からの要請で現地に人員を派遣することになった場合の、被災地の声の尊重、被災地との連携調整、ネットワークの活用、十分な感染症対策など、遵守すべき国内災害対応規範を策定しました。

詳細はこちら →

### 活動紹介 日本カーシェアリング協会(JCSA)

#### 日常生活・支援活動の足として寄付車を貸し出し

企業や個人から車の寄付を募り、計122台を被災者や支援団体、ボランティアセンターなどへ無償で貸し出しました(延べ数448件)。人吉市・八代市・日田市・大牟田市・武雄市の自治体や現地NPOなどと連携して拠点を設置。乗用車は日常生活の足として長期で、片付けなどでニーズの高い貨物車両は2日単位での貸し出しを行いました。



車を前に安堵感から笑顔に ©JCSA

### 現地からの声 美濃 敬造さん・邦さん(写真は邦さん)

#### 車のおかげでがんばろうと気力が湧いてきました。

球磨川の氾濫で、私達は全ての物を失いました。2台の車も水没して途方にくれていた矢先、車を無償でお貸し下さりありがたかったです。毎日家の片付けに通うことができ、いただいた支援物資もお借りした軽トラックで搬入しました。おかげさまで私達の生活は前向きに一步步進んでいます。今はただ感謝しかありません。(JCSA事業より)



©JCSA

## 令和元年台風被災者支援 (台風15号、台風19号)※

Emergency Response to Typhoon Faxai and Typhoon Hagibis

2019年9月15日～  
●2020年度の総受益者数: 796人  
●2020年度の活動団体: JISP/PBV/PWJ



2019年9月に千葉県に家屋損壊などの被害をもたらした台風15号、翌10月に東日本各地で河川決壊や土砂災害などを引き起こした台風19号の被災地において支援を継続しています。特に、東日本大震災で被災し、さらにこの水害の影響を受けた福島や宮城の一部地域では、よりきめ細かい対応に尽力。障がい者や地域コミュニティを対象とした支援も実施しました。また、長野ではコロナ禍を踏まえた復興まちづくり計画策定、千葉では屋根のブルーシート張りの担い手育成などを実施しました。

※台風19号では、台風15号の被害エリアであった千葉県でも被害が出たため、効果的な支援実施のため、本プログラムは、「台風15号被災者支援2019」と統合しています。



オンラインでの健康相談 ©JISP

### 現地からの声 千葉県鋸南町 保田本郷浜区長(当時) 川崎 良一さん(73歳)

#### いつもそばで対応を続けてくれて心強いです。

発災当時は、PBVのような災害支援団体の存在を全く知りませんでした。家屋の仮復旧のために尽力してくれる皆さんと出会い、とても心強く感じました。台風の被害から2年が経とうとする現在も、さまざまな事情で修繕工事を行えない地域住民がいる中、いつもそばにいて対応を続けてくださっていることに大変感謝しています。(PBV事業より)



©PBV

## 休眠預金等活用事業

Utilization of Funds Related to Dormant Deposits

2020年6月1日～  
●2020年度の総受益者数: 23,564人  
●2020年度の活動団体: 2プログラム7団体



大郷町での花の配布 ©JISP

### 現地からの声 ひかるくん(仮名)(6年生男子)

#### たくさんの人と笑顔になれました!

交流プログラムに参加して、年下から大学生まで、たくさんの人と触れ合い、みんなとてもあたたかく、ちょっとしたことで笑顔になれました。(ながのこどもの城事業より)  
※度重なる災害にコロナ禍が加わり、困難な状況にある子どもや保護者向けに、「子どもや保護者の居場所づくり・傾聴活動」などの支援を行っています。



©ながのこどもの城いきいきプロジェクト

※一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

# 2020年度プログラム・事業一覧

※2020年4月1日から2021年3月31日までに開始した事業の契約時の内容を掲載しています。  
 ※団体の正式名称はp.6をご確認ください。  
 ※安全管理上、シリア国内における事業については活動団体名と事業名を記載しておりません。  
 ※新型コロナウイルス対策緊急支援は海外と国内に分けて掲載しています。

## 海外事業

プログラム名	略称	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)
アフガニスタン人道危機対応支援	PWJ	ナンガルハル県における緊急食糧支援	2020/09/14	2021/02/13	18,994,778
	JEN	アフガニスタン・ナンガルハル県における国内避難民・帰還民・ホストコミュニティに対する水・衛生環境の改善支援	2020/09/20	2021/03/20	19,005,222
	SCJ	アフガニスタン・カンダハル州における緊急食糧支援および衛生・栄養支援事業	2021/03/25	2021/12/23	59,968,000
	SVA	ナンガルハル県及びクナル県における生活困窮家庭への食糧・衛生用品配布及び感染予防の啓発支援	2021/03/27	2021/07/27	42,180,895
	JEN	ナンガルハル県における国内避難民・帰還民・ホストコミュニティの衛生環境改善を通じた新型コロナ感染症拡大予防支援事業	2021/03/28	2021/09/07	17,787,105
アフリカ南部サイクロン被災者支援	PWJ	サイクロン・イダイ被災者に対する給水支援事業	2020/09/18	2021/06/17	31,651,176
	GNJP	モザンビーク共和国ソファアラ州ニヤマタンダ部の公立小学校における教室・トイレ建設および食糧配付事業	2020/11/16	2021/04/17	25,348,824
イエメン人道危機対応支援	ICAN	イエメン西岸地域における国内避難民に対する緊急食糧提供事業	2020/09/08	2021/03/07	68,377,084
	SCJ	イエメン・ハッジャ県における国内避難民・ホストコミュニティの子どもたちに対する安全な学習環境整備支援事業	2020/10/01	2021/06/30	68,622,912
	JPF	イエメン人道危機対応支援モニタリング評価事業	2020/11/11	2021/08/10	5,000,004
	SCJ	イエメン・ラヒジュ県における学校でのCOVID-19感染予防および学習継続のための支援事業	2021/03/31	2022/03/30	120,000,000
イラク・シリア人道危機対応支援	PARCIC	レバノンにおける脆弱なシリア難民の子どもたちへの教育支援、およびシリア難民への越冬支援	2020/09/30	2021/09/29	67,070,658
	SCJ	レバノン北部におけるシリア難民と脆弱性の高いホスト・コミュニティの子どもたちのための教育支援事業	2020/10/01	2021/07/30	75,678,965
	REALs	トルコ共和国メスィン県エルデムリ地区におけるシリア難民への情報提供・個別支援事業	2020/10/06	2021/06/04	20,000,000
	NICCO	ヨルダン国におけるシリア難民及びヨルダン人貧困層を対象とした冬の基本的な生活ニーズ充足支援	2020/10/16	2021/04/15	43,000,000
	IVY	イラク・ニナウ県ISIL占領下の子どものための教育支援 第二期	2020/10/21	2021/07/20	19,489,616
	CCP	レバノンの避難先コミュニティにおける教育、医療・保健、心理社会的サポートを通じた子どもと家族支援	2020/11/01	2021/10/31	69,953,377
	—	シリア国内	2020/11/01	2021/05/31	27,622,858
	WVJ	モスル西部の緊急期における子どもの保護事業	2020/11/30	2021/06/01	20,510,384
	—	シリア国内	2020/11/30	2021/11/29	27,377,142
	AAR	トルコ東部シャルワルファ県におけるコミュニティ強化を通じた新型コロナウイルス感染対策およびコロナ禍における保護環境の強化事業	2021/03/31	2022/02/28	59,824,000
	CCP	レバノンのパレスチナ難民キャンプと集住地域における新型コロナウイルス感染拡大防止のための衛生教育、衛生用品配布及び食糧配布	2021/03/31	2022/02/28	65,000,000
	PARCIC	レバノンの学校におけるシリア難民・レバノン人のCOVID-19感染拡大防止支援事業	2020/03/31	2022/03/30	56,906,000
	PWJ	イラク共和国北部における新型コロナウイルス感染拡大予防緊急人道支援	2021/03/31	2021/08/31	55,832,000
	WVJ	アズラック難民キャンプおよび非公式居住地における新型コロナウイルス感染症予防のための水衛生支援事業	2021/03/31	2022/03/30	86,075,000
	—	シリア国内	2021/03/31	2021/12/31	106,217,248
	—	シリア国内	2021/03/31	2022/03/30	56,352,510
	—	シリア国内	2022/03/31	2023/03/30	103,000,000
	—	シリア国内	2021/03/31	2022/03/30	106,228,857
イラク北部・シリア北部緊急支援	—	シリア国内	2020/06/05	2020/11/02	20,000,000
	—	シリア国内	2020/06/06	2020/11/02	20,000,000
	—	シリア国内	2020/06/17	2020/11/02	20,000,000
	—	シリア国内	2020/07/03	2020/11/02	19,936,475
	—	シリア国内	2020/07/21	2020/11/02	20,000,000
	—	シリア国内	2020/08/15	2021/01/14	20,000,000
インドネシア・スラウェシ島地震・津波被災者支援	PARCIC	中央スラウェシ州地震・津波被災者への生活再建支援	2020/09/25	2021/05/24	21,582,642
	PWJ	中部スラウェシ州シギ県における農業再開および災害リスク管理能力強化事業	2020/10/19	2021/04/18	25,917,358
	JPF	インドネシア・スラウェシ島地震・津波被災者支援モニタリング評価事業	2020/11/10	2021/06/09	2,500,000
ウガンダ国内コンゴ民主共和国難民緊急対応支援	AAR	ウガンダ共和国西部コンゴ民主共和国難民居住地における教育支援	2020/04/03	2020/10/31	65,000,000
	SCJ	ウガンダ西部におけるコンゴ民主共和国難民の子ども・青少年の保護事業	2020/04/03	2020/10/31	99,999,243
	PWJ	ウガンダ西部におけるコンゴ民主共和国難民への給水衛生環境改善支援	2020/06/09	2020/10/31	61,596,769
	AAR	ウガンダ共和国西部コンゴ民主共和国難民居住地における教育支援	2021/02/01	2021/07/31	26,445,623
	PWJ	ウガンダ西部におけるコンゴ民主共和国難民・ホストコミュニティへの給水衛生環境改善支援	2021/02/16	2021/07/30	26,525,199
	SCJ	ウガンダ西部におけるコンゴ民主共和国難民及びホスト・コミュニティの子ども・青少年の保護事業	2021/03/26	2021/09/22	22,029,178
	PWJ	チャカII難民居住地における新型コロナウイルス感染症予防給水衛生支援	2021/03/31	2022/01/31	63,724,000
害虫被害緊急支援	CWS	インドネシア被害被災農家に対する生計回復能力強化のための緊急キャッシュ配布および害虫被害軽減のための薬剤付与支援	2020/04/28	2020/11/30	49,997,674
	PWJ	南スーダン東エクトリア州における農家およびコミュニティに対する農業支援	2020/05/19	2020/11/30	52,500,000
	REALs	中央エクトリア州ジュバ市における害虫被害防止と農業支援事業	2020/05/19	2020/11/30	29,948,187
	PWJ	トルカナ郡における害虫被害に対するコミュニティレジリエンス強化事業	2020/06/15	2020/11/30	46,876,690
	JEN	パキスタン・ハイバル・パトゥンハー(KP)州の害虫被害の影響を受けた3県の農民に対する害虫駆除・監視・管理を中心とした生計基盤支援事業	2020/07/21	2020/11/30	47,716,392
	CWS	インドネシア・スマタララ州における害虫被害軽減に関する能力強化支援	2021/01/05	2021/06/04	24,999,848
	PWJ	南スーダン東エクトリア州における農家およびコミュニティに対する農業支援	2021/02/15	2021/06/14	25,000,000
サイクロン・エロイーズ被災者支援	PWJ	サイクロン・エロイーズにおける被災地ニーズ調査及び緊急支援	2021/02/03	2021/02/23	5,000,000
	PWJ	サイクロン・エロイーズ被災者に対する物資配布及び給水支援事業	2021/03/25	2021/08/24	50,000,000
シリア森林火災被災者支援	—	シリア国内	2021/01/01	2021/06/30	30,959,000
新型コロナウイルス対策緊急支援	SVA	ナンガルハル県における新型コロナウイルス感染予防のための啓発と衛生用品および緊急食糧配布事業	2020/04/27	2020/06/26	15,000,000
	REALs	南スーダンの国内避難民に向けた新型コロナウイルス感染予防のためのNFI配布と啓発事業	2020/05/01	2020/07/16	15,550,823
	PWJ	コックスバザール県におけるミャンマー避難民・ホストコミュニティおよび診療所のCOVID-19感染拡大予防に向けた対応能力向上事業	2020/05/03	2020/08/02	2,530,785
	CWS	アフガニスタン・パルミヤンにおける新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国内避難民および帰還民の緊急キャッシュ配布事業	2020/07/06	2021/01/05	19,994,169
	—	シリア国内	2020/07/16	2020/11/14	15,000,000
	WVJ	バングラデシュのミャンマー避難民居住地における新型コロナウイルス感染予防のための水・衛生支援事業	2020/07/19	2021/02/04	13,304,234
	—	シリア国内	2020/08/01	2021/01/31	29,985,510
	AAR	ウガンダ共和国西部コンゴ民主共和国難民居住地における新型コロナウイルス感染症対策支援	2020/09/20	2021/03/31	55,820,110
	PWJ	南スーダンにおける新型コロナウイルス感染症予防支援	2020/11/15	2021/03/31	100,000,000
	AAR	ミャンマー避難民キャンプおよびホストコミュニティにおける衛生環境の改善を通じた新型コロナウイルス感染拡大防止事業	2020/12/01	2021/03/31	51,179,890
パレスチナ・ガザ人道危機対応支援	CCP	ガザ地区における脆弱な未就学児および家族・幼稚園への保健・栄養支援 3期	2020/07/03	2021/05/15	62,159,639
	PWJ	ガザ地区における脆弱な未就学児および家族・幼稚園への保健・栄養支援 3期	2021/01/01	2021/12/31	120,981,067
	JPF	パレスチナ・ガザ人道危機対応支援モニタリング評価事業(2年次・3年次)	2021/02/17	2022/03/31	7,000,000

プログラム名五十音順、開始日順、団体略称アルファベット順

## 熊本地震被災者支援 (九州地方広域災害被災者支援)

Emergency Response to Kumamoto Earthquake



2016年4月16日～  
 ●2020年度の事業数: 事務局事業 1



JPFは、2016年4月16日の本震直後から支援を継続。同年10月以降は第2フェーズとして、熊本の人々が地元主導の復興に向かえるよう「地域力強化」を目指す事業を展開。地元中間支援団体KVOAD\*と協働し、市町村域で多様なアクターがつながることで復興を担う体制を支えてきました。2020年度は仕上げの年として、同事業の3本柱の一つである「人材を支える基盤整備」のもと、熊本の4市町村で支援をつないだ中間支援団体が、これまでの支援の知見を集めた冊子を作成。今後の災害に備え、支援団体、行政、社協、メディアなどが協働する重要性を発信しました。

※くまもと災害ボランティア団体ネットワーク

## 西日本豪雨被災者支援2018 (平成30年7月豪雨)

Emergency Response to Western Japan Floods



2018年7月8日～  
 ●2020年度の総受益者数: 2,590人  
 ●2020年度の活動団体: PWJ



2018年7月5日から続いた集中豪雨で、広島県、愛媛県、岡山県など13府県にわたり甚大な被害が発生しました。JPFの緊急初動調査チームは8日に現地に入り、物資提供や医療支援などを展開。2020年度は、特に被害が大きかった岡山県倉敷市を中心に、避難による人々の移動で崩壊したコミュニティの再構築や、今後起こりうる豪雨災害に備えて防災・減災活動を行い、安心して住み続けられる地域づくりのための支援を実施しました。



益城町の中間支援団体が、完成した冊子を益城町に贈呈 ©九州キリスト災害支援センター

### 現地からの声 熊本日新聞社 編集委員兼論説委員 小多 崇さん

支援の輪をつなぐボランティア情報、連携して発信。

災害取材を通し危機感を覚えるのは、公的支援が及ばず「置いてきぼり」になる被災者の存在。人々の声を掘り起こし、支援につなげようとKVOADと連携し、より実践的な情報発信に取り組みました。現場の支援ニーズと支援したい人々の意欲を結ぶ情報を、2017年夏から2年9カ月間、朝刊に週1回掲載。具体的な支援活動への橋渡しに努めました。(JPF事業より)



被災した自宅が再建。新しい「我が家」に掲げる表札づくり ©PWJ

### 現地からの声 川辺復興プロジェクトあるく 代表 楨原 聡美さん

被災を乗り越え、帰って良かったと思える町へ。

川が増水しやすい時期を迎えると、住民は全てを失ったあの日を思い出し不安に包まれます。私たちは、心の復興にも重要な、地域のつながりづくりや、安心して暮らせるまちづくりのための「逃げ遅れゼロ」に向けた活動を行ってきました。陰日向となり共に取り組み、寄り添い、背中を押してくれたPWJさんに助けられ活動を続けてきています。感謝。(PWJ事業より)



※2020年4月1日から2021年3月31日までに開始した事業の契約時の内容を掲載しています。  
 ※団体の正式名称はp.6をご確認ください。  
 ※安全管理上、シリア国内における事業については活動団体名と事業名を記載しておりません。  
 ※新型コロナウイルス対策緊急支援は海外と国内に分けて掲載しています。

海外事業

プログラム名	略称	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)
バングラデシュ・サイクロンアンファン被災者支援	SN	サイクロンAmphanの被災住民を対象とした生活再建に向けた緊急救援活動	2020/07/19	2020/11/18	22,976,656
	PWJ	サイクロンアンファン被災者に対する支援物資配布および衛生啓発事業	2020/08/15	2020/11/30	29,999,705
	JISP	バングラデシュ・サトキラ県におけるサイクロン被災者への緊急支援	2020/08/21	2020/12/02	14,998,530
	GNJP	バトゥアカリ県におけるサイクロン・アンファン被災者に対する必要物資配布事業	2020/11/02	2020/12/02	39,786,661
フィリピン・タール火山噴火災害被災者支援	ICAN	フィリピン・タール火山噴火災害被災地における教育復興支援事業	2020/05/16	2020/08/13	17,034,011
ペイルート大規模爆発被災者支援	PARCIC	ペイルート大規模爆発被災者に対する食糧、衛生用品、住宅修復支援	2020/10/16	2021/04/13	49,092,500
	SCJ	ペイルートにおける大規模爆発被災者のための子どもの保護・心理社会的支援およびシェルター支援	2020/11/13	2021/04/15	50,000,000
	CCP	ペイルート大規模爆発で被災した身体障がい者へのリハビリ支援・心理的サポート	2020/11/16	2021/04/15	30,000,000
ベトナム水害2020被災者支援	PLAN	ベトナム中部コントゥム省の水害被災地域における学校再開および生計向上支援事業	2020/12/01	2021/02/28	30,000,000
	SCJ	ベトナム中部における洪水の影響を受けた子どもたちのための水・衛生支援および災害リスク軽減・対応力向上支援	2021/01/15	2021/03/31	30,000,000
ベネズエラ避難民支援	PLAN	ビウラ、クスコにおけるベネズエラ避難民の保護と生計向上支援事業	2020/10/02	2021/05/31	49,841,042
	JADE	ペルーに避難したベネズエラ避難民、特に女性や子供、老人等、脆弱度の高い避難民に対するNFI配布事業	2020/11/30	2021/06/30	21,279,659
南スーダン難民緊急支援	ADRA	エチオピア ガンベラ州のクレ難民キャンプにおける衛生事業	2020/09/21	2021/04/11	69,000,000
	PLAN	白ナイル州の難民キャンプおよびホストコミュニティの衛生と医療施設改善事業	2020/10/01	2021/09/30	30,000,000
	SCJ	ウガンダ北西部における南スーダン難民の子どもの保護事業	2020/10/01	2021/01/31	10,000,000
	PWJ	カボベイ難民居住地区における南スーダン難民への生活向上に向けた包括的支援	2020/11/30	2021/08/30	67,000,000
	WVJ	ビディビディ難民居住地区における子どもの保護事業	2020/11/30	2021/04/30	20,000,000
	REALS	中央エクアトリア州ジュバ市内避難民キャンプにおけるコミュニティベースの保護事業	2020/12/16	2021/05/15	20,000,000
	PLAN	白ナイル州における難民とホストコミュニティの教育を通じた新型コロナウイルス感染症対策事業	2021/03/31	2022/03/30	48,641,000
	PWJ	南スーダンにおける新型コロナウイルス感染症予防支援	2021/03/31	2021/11/30	81,528,000
	PWJ	カボベイ難民居住地区・カクマ難民キャンプにおけるCOVID-19予防行動促進支援	2021/03/31	2021/12/31	24,439,000
	SCJ	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた南スーダン難民の子どもの保護事業	2021/03/31	2021/12/31	71,443,000
	WVJ	マラカ市内における新型コロナウイルス感染症予防支援	2021/03/31	2022/03/30	40,764,000
ミャンマー避難民人道支援	IVY	ミャンマー避難民キャンプ衛生施設の維持管理体制強化および水衛生環境改善事業	2020/09/08	2021/03/07	22,000,000
	JISP	バングラデシュ コックスバザール県におけるミャンマー避難民とホストコミュニティへの保健・医療支援	2021/02/20	2022/01/19	20,000,000
		合計：93事業			3,859,658,884

能力強化事業

プログラム名	略称	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)
NGO能力強化研修	JPF	JQAN活動の一環としての国際基準普及に関するスフィアハンドブック日本語2018発行・配布、定着のための研修開催と実践・定着支援業務として	2020/05/01	2021/03/31	5,224,865
		合計：1事業			5,224,865

国内事業

プログラム名	略称	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)
九州地方広域災害被災者支援	JPF	九州地方広域災害支援調整及びモニタリング事業6	2020/04/01	2021/03/31	28,691,700
休眠預金等活用事業	-	台風15号、19号被災地支援プログラム4事業	2020/06/09	2023/03/31	32,759,152
	-	新型コロナウイルス対応緊急支援助成3事業	2020/03/09	2022/02/28	91,007,440
新型コロナウイルス対策緊急支援	AAR	障がい者への物資配布および障がい団体のテレワーク環境整備支援	2020/04/10	2020/07/09	9,940,086
	PWJ	感染拡大地域における高齢者施設への感染予防物資支援事業	2020/04/20	2020/06/19	9,999,966
	PWJ	感染者受け入れ医療機関への医療物資支援事業	2020/05/18	2020/07/19	9,999,914
	2HJ	新型コロナウイルスの影響を受けた生活困窮者への食料支援事業	2020/06/19	2020/09/30	9,999,859
	PWJ	高齢者福祉施設の感染予防能力強化のための包括的支援事業	2020/07/07	2021/01/06	69,999,553
	AAR	新型コロナウイルス感染予防のための障がい者への物資配布および障がい団体のテレワーク環境整備支援	2020/07/10	2020/12/31	65,279,784
	GNJP	一部三県のひとり親家庭への食料等物資配布による救済事業	2020/08/01	2021/03/31	34,653,314
	PARCIC	東京都葛飾区における子ども・高齢者への食料支援	2020/08/03	2021/03/31	16,246,993
	VNET	障害福祉サービス事業所新型コロナウイルス対策支援事業	2020/08/06	2020/11/05	4,370,350
	PWJ	クラスター発生施設における緊急対応事業	2020/12/27	2021/01/10	3,478,984
	VNET	岐阜県医療脆弱地域障害福祉サービス事業所新型コロナウイルス対策支援事業	2021/01/01	2021/02/28	3,175,700
西日本豪雨被災者支援	PWJ	倉敷市真備町を中心とした被災地域におけるコミュニティ再構築支援事業	2020/05/20	2021/03/31	53,493,738
2020年7月豪雨災害支援	PWJ	九州豪雨被災地における初動調査、救助・医療活動および物資支援	2020/07/04	2020/07/10	3,000,000
	HuMA	九州豪雨災害の被災者医療支援のための保健・医療ニーズおよび感染症対策の調査	2020/07/09	2020/07/15	2,409,822
	JCSA	2020年7月豪雨の被災者および支援団体に対する車両の無償貸出支援	2020/07/13	2020/10/12	4,997,000
	VNET	岐阜県高山市域災害支援事業	2020/07/13	2020/08/27	5,248,150
	HuMA	熊本豪雨災害における被災者医療支援	2020/07/19	2020/07/25	2,934,976
	AAR	熊本県における被災障がい福祉事業所への早期運営再開に向けた設備整備支援	2020/07/21	2020/10/12	11,043,909
	JH	2020年7月豪雨災害 熊本県医療支援事業	2020/07/21	2020/09/04	7,148,580
	ADRA	人吉市及びその周辺地域における建築救援ボランティア活動支援事業	2020/09/17	2021/01/16	12,839,907
	JPF	熊本県における中間支援組織連携およびモニタリング事業	2020/09/21	2021/08/31	49,589,620
	SVA	熊本県でのボラバス運営補助・蔵書支援、福岡県での民間ボラセン運営補助と傾聴活動事業	2020/09/21	2021/01/18	10,876,421
	PBV	熊本県人吉・球磨地区のコミュニティ再生に向けた公民館へ備品提供事業	2020/09/23	2021/07/22	31,518,202
東日本大震災被災者支援(福島支援)	AAR	福島県および首都圏における東日本大震災と原発事故の被災者に対する地域交流促進支援	2021/01/01	2021/12/31	17,510,211
	JPF	「福島に残された3つの課題」の解決に取り組み、未来にJPFの知見を残す事業	2021/01/01	2021/12/31	35,452,459
令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	PBV	千葉県南部における屋根展張の担い手育成事業	2020/05/21	2020/12/21	30,977,414
	PWJ	宮城県大郷町の障がい児施設の運営支援	2020/09/01	2020/12/21	24,149,925
	JISP	宮城県黒川郡大郷町における被災コミュニティへの心身の健康増進支援	2021/01/10	2021/08/09	7,173,140
		合計：36事業			699,966,269

プログラム名五十音順、開始日順、団体略称アルファベット順

ジャパン・プラットフォームの活動は、社会の多くの皆様に様々な形で支えられています。ここでは、企業・団体様との連携の最近の事例をご紹介します。



株式会社JTB

17 GOALS PROJECT

～中学生・高校生が社会課題の解決に挑戦～



未来のリーダーは若者たち！

JPFとJTBは、SDGs達成に向けたNGOの活動を中学生・高校生により広く知ってもらうこと、体験を伴う学びの場を提供することを目的に、共同で「17 GOALS PROJECT」を立ち上げました。様々な立場の「大人」の目線から見た社会を感じ、個々の探究学習につなげていただきます。各参加校からは、NGO活動に対し、心温まるご寄付も賜りました。「17 GOALS PROJECT」では、中・高生に自社のSDGsへの取り組み等をご紹介します。企業様も募集しています。



有識者講演(村尾信尚氏) ©JPF



NGO講演 ©AAR



生徒による社会課題解決アイデア発表会 ©JPF

●JPF「17 GOALS PROJECT」特設ページ

[https://www.japanplatform.org/contents/SDGs\\_17GP/](https://www.japanplatform.org/contents/SDGs_17GP/)



●関連記事：本プロジェクトを、「カスタムライフ SDGs LIFE」のインタビュー記事でご紹介いただきました。

<https://customlife-media.jp/sdgslife-17goalsproject>



国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)

災害時における連携協力に関する協定の締結

2020年12月、JPFと生団連は「災害時における連携協力に関する協定」を締結しました。生団連は流通サービスや、食品メーカーなど、生活と関わりが深い企業約500社と消費者団体・NPO等で構成されており、国内での災害発生時、会員による物資・サービス等の支援を迅速にマッチングして届けることを目指しています。令和2年7月豪雨の際は、実際に生団連事務局を通じて呼び掛けを行っていただき、生団連会員企業より飲料などの物資による支援をご提供いただきました。



連携協定調印式の様子 ©JPF



現地団体との連携で物資配布 ©OBJ

More Impact

課題解決型の企業連携

JPFが2016年から実施してきた「More Impact」は、災害支援の現場ニーズと社会課題の解決を目指す企業のリソースの連携を促進し、イノベティブな開発を行うイニシアチブです。この取り組みの中で生まれた、被災地の衛生面の課題を解決する第一弾商品「FASTAID™ウィルス・スイーパータオル」の一般販売が開始されました。「FASTAID™ウィルス・スイーパータオル」は、次亜塩素酸ナトリウムと圧縮タオルが2in1パッケージになった衛生タオルです。



スラウェシ島地震の被災地で試作品を配布 ©CWS



FASTAID™ウィルス・スイーパータオル ©三井化学

社員募金およびマッチング寄付による復興支援

アンリツ株式会社

近年では、2016年熊本地震、2017・2018年に東日本大震災被災者支援、2018年西日本豪雨、令和元年台風、2020年7月豪雨に社員募金・マッチング寄付を実施され、寄付金は被災地の復興に役立てられています。



寄付付き日本酒の販売

数馬酒造株式会社

数馬酒造は、SDGsに配慮した先進的な酒造りを営んでいます。SDGsや地域課題への取り組みを広げるコラボレーション企画として、売り上げの一部がJPFに寄付される日本酒「竹葉能登未来」を製造・販売していただいております。



【数馬酒造オンラインショップ】  
https://shop.chikuha.co.jp/products/150037314

コロナ対応従事者に腕時計を贈呈

シチズン時計株式会社

サステナブルウォッチ「シチズンエル」を、コロナ禍で活動を行っている医療従事者や困窮者支援の従事者に贈呈いただきました。「新型コロナウイルス対策緊急支援」が長期化する中、支援者の励みとなりました。



ポイントサービスによるご寄付

東京ガス株式会社

会員サイト「myTOKYOGAS」のポイントサービス「パッチョポイント」の寄付先として、JPFを追加していただきました。会員様からのポイント寄付と東京ガス様からの寄付金は、国内の医療現場を含む「新型コロナウイルス対策緊急支援」に活用されました。



「楽天クラッチ募金」による寄付受付

楽天グループ株式会社

楽天ポイントでも寄付ができる「楽天クラッチ募金」を通じて「新型コロナウイルス対策緊急支援」や、「緊急災害支援基金」への寄付を募っていただいております。またチャリティーグッズの販売利益もご寄付いただきました。



SDGsを共に考える

LVMH モエヘネシー・ルイヴィトン・ジャパン株式会社

JPFでは各種講演も承っております。LVMHグループ各メゾンの皆様には、未来について語り合う貴重な機会をいただきました。前半は、カードゲームを活用してSDGsの概念を共有、後半は、チームに分かれ具体的なアクションについて活発な議論が交わされました。



「洗えるキラヴァンツマスク」販売による寄付

キラヴァンツ北九州(サッカー)J2リーグ

チームマスコットの「ギラン」やチームロゴをプリントした洗えるマスクを販売され、その売り上げから諸費用を差し引いた額を「新型コロナウイルス対策緊急支援」にご寄付いただきました。



チームマスコット「ギラン」が洗えるマスクを着用

「ブランディア チャリティプログラム」を通じたご寄付

株式会社デファクトスタンダード

ブランド品宅配買取サービス「ブランディア」における「ブランディア チャリティプログラム」の寄付先の一つとして、国内での「新型コロナウイルス対策緊急支援」をお選びいただきました。



株主優待を通じた寄付

長瀬産業株式会社

株主優待の選択肢の一つとして、JPFへの寄付を「NAGASE優待カタログ」に掲載していただいております。頂戴した寄付金は、医療・物資支援を伴う緊急初動調査の実施のために活用される「緊急災害支援基金」として役立てられています。



店頭募金箱によるご支援

株式会社良品計画

災害発生時のNGOによる初動調査や、初期支援活動に対するご支援として、全国の無印良品の店頭で募金箱を設置していただいております。「2020年7月豪雨災害支援」等にご寄付いただき、緊急災害復興活動に役立てられました。



©良品計画

上記以外にも、企業の本業を活かしたサポートや、人材によるサポートなど様々なご協力をいただいております。

ANAホールディングス株式会社	スターツ信託株式会社	ニチレイふれあい基金
アメリカン・エキスプレス・インターナショナル, Inc.	スターツCAM株式会社	日産自動車株式会社/日産レンタカー
株式会社イオン銀行	株式会社スペース・ゼロ	日本酒文化を楽しむ会
株式会社伊藤園	住友生命保険相互会社	日本商工会議所
株式会社海	株式会社セールスフォース・ドットコム	日本郵船株式会社
株式会社エイアンドエフ	ソフトバンク株式会社	公益財団法人パブリックリソース財団
株式会社エクシング・株式会社スタンダード	大和証券株式会社	株式会社 ファーストリテイリング
株式会社NSD	田乃じ	fabCouture
株式会社NTT ドコモ	株式会社ディ・エフ・エフ	富士フイルムビジネスソリューション株式会社
ギャラリー・枝香庵	デサントジャパン株式会社	三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社
熊本ヴォルターズ(B1リーグ)	株式会社テレビ東京	株式会社三菱UFJ銀行
株式会社CROSSY	東京キリンビバレッジサービス株式会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
公益財団法人KDDI 財団	Dropbox Japan株式会社	ヤフー株式会社

※五十音順。敬称略。2020年度の実績に限らず、常時または複数の被災者支援時に、継続してご協力いただいている企業・団体様を掲載しています。  
※特定の事業にご協力いただいた企業・団体の皆様について、すべてのお名前を掲載しきれないことをお詫び申し上げます。個別事業の報告媒体にてご紹介させていただきます。

寄付によるご支援

2020年度中にご寄付をいただいた企業・団体の皆様を一部ご紹介します\*  
(会費や年次の一般寄付などで継続的にご支援いただいている企業・団体様については、p.7をご覧ください。)

三菱商事株式会社	ダイハツ工業株式会社	トヨタ車体株式会社
楽天グループ株式会社	ともにあーる株式会社	トヨタ自動車株式会社
伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	東京ガス株式会社	加藤産業株式会社
伊藤忠商事株式会社	ブラザー工業株式会社	CKD株式会社
MSD株式会社	トヨタ自動車九州株式会社	楽天銀行株式会社
大和証券株式会社	株式会社豊田自動織機	株式会社藤栄
アメリカン・エキスプレス・インターナショナル, Inc.	日産自動車九州株式会社	株式会社ジェイテクト
ペーリンガー・インゲルハイムジャパン株式会社	ヤマハ発動機株式会社	豊田合成株式会社
株式会社良品計画	Prudential Financial	ヤフー株式会社
三菱石油株式会社	IG証券株式会社	長瀬産業株式会社
ソフトバンク株式会社	アンリツ株式会社	株式会社三菱総合研究所
株式会社東芝	日本マイクロソフト株式会社	株式会社キラヴァンツ北九州
日産自動車株式会社	株式会社デファクトスタンダード	一般財団法人 阪大微生物病研究会
株式会社LIXIL	株式会社三菱UFJ銀行	愛三工業株式会社
オリンパス株式会社	アウヴィ合同会社	伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社
三菱UFJリース株式会社	河内屋酒販株式会社	ニチレイふれあい基金
丸紅株式会社	三菱UFJ銀行社会貢献基金	株式会社ファイナンスインテリジェンス
伊藤忠エネクス株式会社	味の素株式会社	愛知製鋼株式会社
カシオ計算機株式会社	トレンドマイクロ株式会社	株式会社メタルワン
株式会社日立物流	トーア再保険株式会社	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社
双日株式会社	クラシエホールディングス株式会社	株式会社エムオーテック
日野自動車株式会社	株式会社東陽	
豊田通商株式会社	株式会社東海理化電機製作所	

※紙幅の都合により、一定金額以上のご寄付をいただいた企業・団体様のみを掲載しています。全ての皆様を掲載できず申し訳ございませんが、心より御礼申し上げます。掲載できなかった企業・団体様は、ウェブサイトや個別事業の報告媒体に一覧を掲載しています。  
※企業・団体様としての寄付の他に、企業・団体様が取りまとめてくださった社員や顧客の方々からの個人寄付も集計対象とし、取りまとめ企業・団体様の名称を記載しています。  
※対外公開をご希望されなかったり、寄付金応諾書をいただけない企業・団体様については、お名前の掲載を控えてさせていただきます。

企業・団体の皆様へ

ジャパン・プラットフォームは、多くの皆様に支えられ活動を展開できております。心より感謝申し上げます。今、支援を必要とされている方々のために、また次なる災害や人道危機に迅速に対応するために、引き続きご支援いただけますと幸いです。

1 企業・団体賛助会員のご案内



JPFは、活動の趣旨に賛同し、「災害復興支援をリードするパートナー」としてご支援いただける賛助会員を募集しています。  
年会費：1口50,000円から  
https://www.japanplatform.org/support/continually.html

2 CSV連携のご案内



JPFは、p.29-30のような企業様の本業を活かした社会貢献活動のサポートをしています。CSV/CSR活動、SDGs達成に向けたお取り組みにお悩みでしたら、ぜひ渉外部までご相談ください。  
https://www.japanplatform.org/company/supports.html

3 社員募金システムのご紹介

JPFは、テレワークにて業務を遂行されている企業様の声にお応えし、オンライン上で社員募金が集められる仕組みを始めました。社員募金をお考えの際は、ぜひご活用をご検討ください。

●その他、ご支援のご相談はお気軽に渉外部までご連絡ください。





貸借対照表 2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減		
I 資産の部	1. 流動資産	現金預金	210,585,181	207,842,916	2,742,265	
		未収会費	100,000	150,000	△ 50,000	
		未収金	59,390,496	26,691,269	32,699,227	
		貯蔵品	242,730	194,630	48,100	
		立替金	31,240	59,315	△ 28,075	
		前払費用	12,823,582	12,228,942	594,640	
	流動資産合計		283,173,229	247,167,072	36,006,157	
	2. 固定資産	(1) 特定資産	外務省供与資金	1,097,613,440	1,248,287,354	△ 150,673,914
			事業特定寄付金	446,873,643	483,002,096	△ 36,128,453
			事業用資金	454,965,565	245,119,021	209,846,544
			緊急災害支援基金	66,210,175	0	66,210,175
		特定資産合計		2,065,662,823	1,976,408,471	89,254,352
		(2) その他固定資産	建物付属設備	1,773,236	1,709,745	63,491
			什器備品	7,782,586	1,840,711	5,941,875
			ソフトウェア	11,563,200	15,926,400	△ 4,363,200
			リサイクル預託金	33,020	33,020	0
			敷金	493,000	595,000	△ 102,000
			保証金	5,913,600	7,176,960	△ 1,263,360
		その他固定資産合計		27,558,642	27,281,836	276,806
		固定資産合計		2,093,221,465	2,003,690,307	89,531,158
資産合計		2,376,394,694	2,250,857,379	125,537,315		
II 負債の部	1. 流動負債	未払金	233,440,689	288,090,958	△ 54,650,269	
		前受会費	50,000	50,000	0	
		預り金	699,473	1,100,190	△ 400,717	
		預り返還金	227,164,242	129,552,863	97,611,379	
		仮受金	1,180,856	0	1,180,856	
	流動負債合計		462,535,260	418,794,011	43,741,249	
負債合計		462,535,260	418,794,011	43,741,249		
III 正味財産の部	1. 指定正味財産	外務省供与資金	110,544,097	118,475,132	△ 7,931,035	
		事業特定寄付金	415,075,675	466,138,970	△ 51,063,295	
		事業用資金	393,664,189	219,957,321	173,706,868	
	指定正味財産合計		919,283,961	804,571,423	114,712,538	
	(うち特定資産への充当額)		(919,283,961)	(804,571,423)	(114,712,538)	
	2. 一般正味財産		994,575,473	1,027,491,945	△ 32,916,472	
(うち特定資産への充当額)		(781,318,300)	(787,140,975)	5,822,675		
正味財産合計		1,913,859,434	1,832,063,368	81,796,066		
負債及び正味財産合計		2,376,394,694	2,250,857,379	125,537,315		

収支計算書 2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考	
I 事業活動収支の部	1. 事業活動収入	会費収入	19,100,000	17,880,000	1,220,000	
		受取補助金等収入	2,500,000,000	4,544,059,058	△ 2,044,059,058	外務省補正予算 / 民間助成金
		受取寄付金等収入	521,000,000	523,836,448	△ 2,836,448	
		その他の事業収入	20,000,000	13,518,940	6,481,060	
		事業活動収入計	3,060,100,000	5,099,294,446	△ 2,039,194,446	
	2. 事業活動支出	事業費支出	3,896,065,743	4,918,338,152	△ 1,022,272,409	外務省補正予算による海外助成事業
		管理費支出	113,802,948	93,693,644	20,109,304	人件費及びシステム関連費用の減少
		その他の事業活動支出	0	0	0	
	事業活動支出計		4,009,868,691	5,012,031,796	△ 1,002,163,105	
	事業活動収支差額		△ 949,768,691	87,262,650	△ 1,037,031,341	
II 投資活動収支の部	1. 投資活動収入	固定資産売却収入		0	0	
		敷金・保証金戻り収入	0	1,426,360	△ 1,426,360	
		投資活動収入計	0	1,426,360	△ 1,426,360	
	2. 投資活動支出	固定資産取得支出	0	7,108,750	△ 7,108,750	
		敷金・保証金支出	0	61,000	△ 61,000	
		投資活動支出計	0	7,169,750	△ 7,169,750	
投資活動収支差額		0	△ 5,743,390	5,743,390		
III 財務活動の部	1. 財務活動収入	財務活動収入計	0	0	0	
	2. 財務活動支出	財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額		0	0	0		
IV 予備費支出	当期収支差額		△ 949,768,691	81,519,260	△ 1,031,287,951	
	前期繰越収支差額		1,804,781,532	1,804,781,532	0	
	次期繰越収支差額		855,012,841	1,886,300,792	△ 1,031,287,951	

私たち監事は、特定非営利活動促進法18条の規定に基づき、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの2020年(令和2年)4月1日から2021年(令和3年)3月31日までの第20期の業務監査及び会計監査を報告する。

監査の結果

(1)業務監査結果


- 一 理事の業務執行の状況に関しては、理事会等の会議に出席し執行状況と決裁書類等を閲覧した。必要と認められる場合には質問を行い、意見を聴取した。
- 二 理事の業務は、法令及び定款に基づき適正に執行されているものと認める。

(2)会計監査結果

- 一 財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿書類を独立監査人に情報提供し、監査を受けている。また、財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書等)や帳簿等の確認及び質問を行った。
- 二 財務諸表は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており、収支計算書については規定どおり適正に作成され、財産の状況を正しく示しているものと認める。

2021年(令和3年)5月20日

※財務諸表の全体はウェブサイトにてご確認ください。 <https://www.japanplatform.org/about/report.html>

監事 品田 和之 

監事 田中 皓 